平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　宮崎県

市区町村名	ページ		
宮崎市	2	諸塚村	22
都城市	3	椎葉村	23
延岡市	4	美郷町	24
日南市	5	高千穂町	25
小林市	6	日之影町	26
日向市	7	五ケ瀬町	27
串間市	8		
西都市	9		
えびの市	10		
三股町	11		
高原町	12		
国富町	13		
綾町	14		
高鍋町	15		
新富町	16		
西米良村	17		
木城町	18		
川南町	19		
都農町	20		
門川町	21		

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	401,138	人
２２年国調	400,583	人
増減率	0.1	%
面積	643.67	k㎡
人口密度	623	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	405,681	人	404,056	人
27. 1. 1	405,750	人	404,223	人
増減率	-0.0	%	-0.0	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	9,614	11,572
	5.4	6.1
第２次	29,161	32,922
	16.5	17.4
第３次	138,209	141,629
	78.1	74.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
45	2017		
宮崎県	宮崎市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	52,119,099	31.8	49,668,172	57.3
地方譲与税	1,749,862	1.1	1,749,862	2.0
利子割交付金	64,346	0.0	64,346	0.1
配当割交付金	191,079	0.1	191,079	0.2
株式等譲渡所得割交付金	164,534	0.1	164,534	0.2
地方消費税交付金	7,910,488	4.8	7,910,488	9.1
ゴルフ場利用税交付金	223,201	0.1	223,201	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	135,982	0.1	135,982	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	211,923	0.1	211,923	0.2
地方交付税	27,586,467	16.8	26,026,037	30.0
内訳 普通交付税	26,026,037	15.9	26,026,037	30.0
内訳 特別交付税	1,560,430	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	90,356,981	55.2	86,345,624	99.7
交通安全対策特別交付金	115,604	0.1	115,604	0.1
分担金・負担金	2,696,351	1.6	-	-
使用料	2,267,413	1.4	120,570	0.1
手数料	1,127,944	0.7	-	-
国庫支出金	31,982,705	19.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	12,371,434	7.6	-	-
財産収入	524,527	0.3	29,803	0.0
寄附金	131,487	0.1	-	-
繰入金	2,522,373	1.5	-	-
繰越金	1,928,020	1.2	-	-
諸収入	3,281,548	2.0	9,923	0.0
地方債	14,456,449	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,506,449	4.0	-	-
歳入合計	163,762,836	100.0	86,621,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	48,154,684	92.4	581,610
法定普通税	48,154,684	92.4	581,610
市町村民税	22,626,762	43.4	581,610
内訳 個人均等割	633,649	1.2	-
内訳 所得割	17,377,986	33.3	-
内訳 法人均等割	1,102,046	2.1	-
内訳 法人税割	3,513,081	6.7	581,610
固定資産税	21,625,279	41.5	-
うち純固定資産税	21,303,742	40.9	-
軽自動車税	905,959	1.7	-
市町村たばこ税	2,996,684	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,964,415	7.6	-
法定目的税	3,964,415	7.6	-
内訳 入湯税	51,499	0.1	-
内訳 事業所税	1,461,989	2.8	-
内訳 都市計画税	2,450,927	4.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	52,119,099	100.0	581,610

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	163,762,836	161,088,443
歳出総額	159,980,507	157,720,423
歳入歳出差引	3,782,329	3,368,020
翌年度に繰越すべき財源	402,891	639,002
実質収支	3,379,438	2,729,018
単年度収支	650,420	96,778
積立金	36,554	77,633
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,463,091	3,171,812
実質単年度収支	-776,117	-2,997,401

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,116	6,722,532	3,177
うち消防職員	324	911,736	2,814
うち技能労務員	119	458,864	3,856
教育公務員	23	82,850	3,602
臨時職員	-	-	-
合計	2,139	6,805,382	3,182
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	10,530
副市区町村長	2	27.04.01	8,400
教育長	1	21.12.01	7,130
議会議長	1	21.12.01	6,960
議会副議長	1	21.12.01	6,250
議会議員	40	21.12.01	5,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,429,673	13.4	19,448,586	18,939,984	20.3
うち職員給	13,442,489	8.4	11,953,234	-	-
扶助費	50,339,148	31.5	14,869,844	14,858,585	16.0
公債費	21,847,039	13.7	21,131,513	21,131,513	22.7
内訳 元利償還金 元金	19,856,553	12.4	19,233,429	19,233,429	20.7
内訳 元利償還金 利子	1,990,486	1.2	1,898,084	1,898,084	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	93,615,860	58.5	55,449,943	54,930,082	59.0
物件費	19,751,180	12.3	15,973,194	13,682,962	14.7
維持補修費	926,089	0.6	538,947	422,202	0.5
補助費等	10,603,732	6.6	9,365,097	5,741,015	6.2
うち一部事務組合負担金	192,493	0.1	192,493	192,493	0.2
繰出金	13,881,167	8.7	10,898,489	9,772,394	10.5
積立金	2,285,653	1.4	2,125,801	-	-
投資・出資金・貸付金	2,958,145	1.8	1,603,718	42,302	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	15,958,681	10.0	3,189,201		
うち人件費	167,450	0.1	155,469		
内訳 普通建設事業費	15,891,785	9.9	3,183,442		
内訳 うち補助	8,126,195	5.1	546,396		
内訳 うち単独	7,500,916	4.7	2,614,378		
内訳 災害復旧事業費	66,896	0.0	5,759		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	159,980,507	100.0	99,144,390		

経常経費充当一般財源等計	84,590,957 千円
経常収支比率	90.8 ％ （ 97.7 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	102,926,719 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	833,232	0.5	44,524	800,932
総務費	15,367,338	9.6	1,060,993	12,422,560
民生費	68,946,174	43.1	1,209,437	29,090,500
衛生費	11,514,276	7.2	283,680	8,491,204
労働費	58,365	0.0	-	58,365
農林水産業費	4,475,107	2.8	1,349,542	2,686,859
商工費	2,197,136	1.4	137,287	2,180,827
土木費	18,276,118	11.4	9,386,272	9,218,514
消防費	3,423,368	2.1	223,358	3,060,711
教育費	12,963,544	8.1	2,196,692	9,984,732
災害復旧費	66,896	0.0	-	5,759
公債費	21,858,953	13.7	-	21,143,427
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	159,980,507	100.0	15,891,785	99,144,390

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	19,619,886
下水道	4,898,946
病院	423,207
簡易水道	279,761
上水道	164,516
国民健康保険	4,630,227
その他	9,223,229

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	-407,097
再差引収支	-1,245,899
加入世帯数（世帯）	62,750
被保険者数（人）	103,024
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	302

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	45,199,646	43,152,567
基準財政需要額	68,372,576	68,476,715
標準税収入額等	57,629,234	55,658,189
標準財政規模	90,161,720	91,104,044
財政力指数	0.64	0.62
実質収支比率（％）	3.7	3.0
公債費負担比率（％）	20.5	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.7	9.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	59.0	66.1
積立金現在高 財調	9,690,482	9,717,019
積立金現在高 減債	7,492,233	7,209,591
積立金現在高 特定目的	15,213,605	13,958,048
地方債現在高	193,964,238	199,364,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,030,839	104,700
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	1,477,715	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,760,413	22,694,932
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	88	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	3,500,000	3,500,000

徴収率（％）（現年・計）	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	99.1	95.5	98.7	94.5
市町村民税	99.1	95.8	98.7	94.8
純固定資産税	98.9	94.7	98.5	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	165,029	人
	２２年国調	169,602	人
	増減率	-2.7	%
面積		653.36	㎢
人口密度		253	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
28. 1. 1	168,448	人	167,554	人
27. 1. 1	169,461	人	168,607	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	8,016	9,715
	10.4	12.0
第２次	19,137	21,474
	24.9	26.4
第３次	49,575	49,519
	64.6	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
45	2025		
宮崎県	都城市	地方交付税種地	1 - 4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,806,022	22.8	17,911,488	43.4
地方譲与税	995,354	1.2	995,354	2.4
利子割交付金	20,472	0.0	20,472	0.0
配当割交付金	60,877	0.1	60,877	0.1
株式等譲渡所得割交付金	52,497	0.1	52,497	0.1
地方消費税交付金	3,344,859	4.1	3,344,859	8.1
ゴルフ場利用税交付金	33,219	0.0	33,219	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	116,181	0.1	116,181	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,537	0.1	79,537	0.2
地方交付税	20,037,656	24.3	18,501,326	44.8
内訳 普通交付税	18,501,326	22.4	18,501,326	44.8
内訳 特別交付税	1,536,322	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	43,546,674	52.7	41,115,810	99.6
交通安全対策特別交付金	43,695	0.1	43,695	0.1
分担金・負担金	1,387,108	1.7	-	-
使用料	799,290	1.0	68,239	0.2
手数料	289,112	0.4	-	-
国庫支出金	11,576,375	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,823	0.0	11,823	0.0
都道府県支出金	5,774,488	7.0	-	-
財産収入	190,402	0.2	20,799	0.1
寄附金	4,247,368	5.1	-	-
繰入金	3,662,332	4.4	-	-
繰越金	1,668,758	2.0	-	-
諸収入	2,932,042	3.6	18,594	0.0
地方債	6,427,301	7.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,729,701	3.3	-	-
歳入合計	82,556,768	100.0	41,278,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,911,488	95.2	259,394
法定普通税	17,911,488	95.2	259,394
市町村民税	7,638,139	40.6	259,394
内訳 個人均等割	256,231	1.4	-
内訳 所得割	5,533,181	29.4	-
内訳 法人均等割	391,480	2.1	-
内訳 法人税割	1,457,247	7.7	259,394
固定資産税	8,402,367	44.7	-
うち純固定資産税	8,331,614	44.3	-
軽自動車税	475,663	2.5	-
市町村たばこ税	1,395,319	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	894,534	4.8	-
法定目的税	894,534	4.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	894,534	4.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,806,022	100.0	259,394

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	82,556,768	80,765,492
歳出総額	80,842,982	79,096,734
歳入歳出差引	1,713,786	1,668,758
翌年度に繰越すべき財源	421,645	405,499
実質収支	1,292,141	1,263,259
単年度収支	28,882	13,909
積立金	634,077	627,507
繰上償還金	855,130	-
積立金取崩し額	634,077	627,507
実質単年度収支	884,012	13,909

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,229	4,002,853	3,257
うち消防職員	178	517,090	2,905
うち技能労務員	65	217,555	3,347
教育公務員	12	45,780	3,815
臨時職員	-	-	-
合計	1,241	4,048,633	3,262
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	9,400
副市区町村長	2	19.04.01	7,150
教育長	1	18.01.01	6,750
議会議長	1	18.07.01	5,000
議会副議長	1	18.07.01	4,200
議会議員	27	18.07.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,830,459	13.4	9,753,019	9,684,968	22.0
うち職員給	7,443,397	9.2	6,650,710	-	-
扶助費	19,044,546	23.6	5,807,263	5,725,312	13.0
公債費	9,098,062	11.3	8,907,820	8,052,690	18.3
内訳 元利償還金 元金	8,368,785	10.4	8,208,961	7,353,831	16.7
内訳 元利償還金 利子	729,277	0.9	698,859	698,859	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	38,973,067	48.2	24,468,102	23,462,970	53.3
物件費	11,503,125	14.2	9,720,889	6,074,688	13.8
維持補修費	623,245	0.8	492,438	492,438	1.1
補助費等	3,001,476	3.7	2,363,799	1,171,556	2.7
うち一部事務組合負担金	13,932	0.0	13,632	13,475	0.0
繰出金	9,151,421	11.3	7,727,842	6,851,642	15.6
積立金	7,298,149	9.0	2,652,641	-	-
投資・出資金・貸付金	1,845,566	2.3	40,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,446,933	10.4	2,442,665		
うち人件費	132,001	0.2	132,001		
内訳 普通建設事業費	8,326,257	10.3	2,374,241		
内訳 うち補助	3,323,172	4.1	223,548		
内訳 うち単独	4,766,745	5.9	2,060,745		
内訳 災害復旧事業費	120,676	0.1	68,424		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	80,842,982	100.0	49,908,376		

経常経費充当一般財源等計	38,053,294 千円
経常収支比率	86.5 ％ （ 92.2 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	51,622,162 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	435,927	0.5	-	435,912
総務費	16,460,535	20.4	69,383	10,921,032
民生費	28,378,371	35.1	106,953	13,353,905
衛生費	4,732,077	5.9	614,156	3,432,295
労働費	25,167	0.0	-	23,630
農林水産業費	3,399,012	4.2	930,990	2,075,405
商工費	3,414,057	4.2	777,195	1,701,179
土木費	6,825,092	8.4	3,600,895	3,705,410
消防費	2,013,008	2.5	310,358	1,461,026
教育費	5,940,998	7.3	1,916,327	3,822,338
災害復旧費	120,676	0.1	-	68,424
公債費	9,098,062	11.3	-	8,907,820
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,842,982	100.0	8,326,257	49,908,376

公営事業等への繰出	
合計	9,210,629
下水道	1,632,637
と畜場	136,516
簡易水道	109,882
市場	63,665
国民健康保険	1,965,720
その他	5,302,209

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	6,965
再差引収支	-516,705
加入世帯数（世帯）	26,100
被保険者数（人）	42,988
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	341

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	16,893,809	16,123,540
基準財政需要額	33,002,056	31,729,595
標準税収入額等	21,363,980	20,620,843
標準財政規模	42,595,007	42,029,668
財政力指数	0.50	0.50
実質収支比率（％）	3.0	3.0
公債費負担比率（％）	17.3	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.5	6.4
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,781,984	3,781,984
積立金現在高 減債	4,506,002	6,462,817
積立金現在高 特定目的	25,939,936	20,250,789
地方債現在高	77,541,987	79,483,471
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,790,101	1,523,420
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,851,589	9,120,648
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,741,097	1,741,097

徴収率（％）（現年・計）	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	98.9	95.8	98.7	95.2
市町村民税	98.9	96.8	98.7	96.1
純固定資産税	98.7	94.3	98.6	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	125,159	人
２２年国調	131,182	人
増減率	-4.6	%
面積	868.02	km²
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	127,924 人	127,669 人
27. 1. 1	129,455 人	129,179 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,113	3,977
	5.6	6.6
第２次	16,091	18,414
	29.0	30.4
第３次	36,203	37,670
	65.3	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
45	2033		
宮崎県	延岡市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,831,072	23.4	13,831,072	42.6
地方譲与税	472,206	0.8	472,206	1.5
利子割交付金	16,389	0.0	16,389	0.1
配当割交付金	48,655	0.1	48,655	0.1
株式等譲渡所得割交付金	41,878	0.1	41,878	0.1
地方消費税交付金	2,521,116	4.3	2,521,116	7.8
ゴルフ場利用税交付金	17,900	0.0	17,900	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,213	0.1	55,213	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,341	0.1	55,341	0.2
地方交付税	16,242,891	27.5	15,200,654	46.8
内訳 普通交付税	15,200,654	25.8	15,200,654	46.8
内訳 特別交付税	1,042,236	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	33,302,661	56.4	32,260,424	99.4
交通安全対策特別交付金	32,520	0.1	32,520	0.1
分担金・負担金	605,595	1.0	-	-
使用料	845,970	1.4	54,508	0.2
手数料	384,218	0.7	-	-
国庫支出金	10,707,704	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,129,070	7.0	-	-
財産収入	559,161	0.9	86,787	0.3
寄附金	69,301	0.1	-	-
繰入金	1,090,933	1.8	-	-
繰越金	1,391,766	2.4	-	-
諸収入	1,600,326	2.7	24,459	0.1
地方債	4,282,104	7.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,118,104	3.6	-	-
歳入合計	59,001,329	100.0	32,458,698	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,829,654	100.0	1,039,589
法定普通税	13,829,654	100.0	1,039,589
市町村民税	5,569,941	40.3	181,753
内訳 個人均等割	194,788	1.4	-
内訳 所得割	4,332,770	31.3	-
内訳 法人均等割	345,985	2.5	57,515
内訳 法人税割	696,398	5.0	124,238
固定資産税	7,036,872	50.9	857,836
うち純固定資産税	6,952,044	50.3	857,836
軽自動車税	299,663	2.2	-
市町村たばこ税	923,178	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,418	0.0	-
法定目的税	1,418	0.0	-
内訳 入湯税	1,418	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,831,072	100.0	1,039,589

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	59,001,329	62,826,085
歳出総額	57,837,151	61,434,319
歳入歳出差引	1,164,178	1,391,766
翌年度に繰越すべき財源	246,712	222,532
実質収支	917,466	1,169,234
単年度収支	-251,768	147,644
積立金	609,308	514,601
繰上償還金	-	5,288
積立金取崩し額	500,000	500,000
実質単年度収支	-142,460	167,533

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,009	3,245,953	3,217
うち消防職員	160	471,680	2,948
うち技能労務員	70	244,160	3,488
教育公務員	17	60,831	3,578
臨時職員	-	-	-
合計	1,026	3,306,784	3,223
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,550
副市区町村長	2	26.04.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,800
議会議長	1	26.04.01	5,160
議会副議長	1	26.04.01	4,710
議会議員	27	26.04.01	4,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,564,069	16.5	9,365,071	9,106,163	26.3
うち職員給	6,399,384	11.1	6,280,789	-	-
扶助費	15,379,478	26.6	4,357,094	4,357,024	12.6
公債費	7,875,562	13.6	7,517,312	7,517,312	21.7
内訳 元利償還金 元金	7,155,725	12.4	6,847,933	6,847,933	19.8
内訳 元利償還金 利子	719,837	1.2	669,379	669,379	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	32,819,109	56.7	21,239,477	20,980,499	60.7
物件費	6,341,690	11.0	4,686,742	4,229,292	12.2
維持補修費	448,529	0.8	216,118	207,603	0.6
補助費等	3,309,117	5.7	2,748,804	1,626,681	4.7
うち一部事務組合負担金	12,821	0.0	12,821	11,578	0.0
繰出金	5,371,531	9.3	4,307,656	4,027,616	11.6
積立金	2,001,794	3.5	1,864,961	-	-
投資・出資金・貸付金	1,388,318	2.4	287,048	73,104	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,157,063	10.6	1,921,205		
うち人件費	155,360	0.3	154,663		
内訳 普通建設事業費	5,953,722	10.3	1,873,943		
内訳 うち補助	3,275,885	5.7	624,449		
内訳 うち単独	2,591,152	4.5	1,230,830		
内訳 災害復旧事業費	203,341	0.4	47,262		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,837,151	100.0	37,272,011		

経常経費充当一般財源等計	31,144,795 千円
経常収支比率	90.1 ％ （ 96.0 ％）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	38,431,943 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	408,835	0.7	-	408,835
総務費	8,144,224	14.1	914,492	6,524,103
民生費	21,934,171	37.9	137,610	9,728,507
衛生費	3,486,992	6.0	101,258	2,733,231
労働費	44,381	0.1	-	9,550
農林水産業費	1,636,644	2.8	388,361	1,103,457
商工費	2,829,787	4.9	851,974	1,089,513
土木費	4,723,776	8.2	2,233,784	3,181,369
消防費	1,981,773	3.4	371,132	1,684,642
教育費	4,567,665	7.9	955,111	3,244,230
災害復旧費	203,341	0.4	-	47,262
公債費	7,875,562	13.6	-	7,517,312
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,837,151	100.0	5,953,722	37,272,011

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	6,711,185
下水道	1,235,093
上水道	104,561
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,563,071
その他	3,808,460

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	295,362
再差引収支	106,749
加入世帯数（世帯）	20,888
被保険者数（人）	34,095
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	127
被保険者1人当り 保険給付費	313

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,283,212	11,514,009
基準財政需要額	25,888,104	25,034,603
標準税収入額等	15,569,219	14,774,564
標準財政規模	32,887,977	32,445,456
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	2.8	3.6
公債費負担比率（％）	19.6	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.9	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	36.8	51.4
積立金現在高 財調	5,497,467	5,388,159
積立金現在高 減債	3,232,120	2,723,054
積立金現在高 特定目的	9,175,683	8,846,877
地方債現在高	63,626,908	66,500,529
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,712,727	2,533,822
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,096,587	930,117
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,209,552	2,211,153

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.9	97.0	98.8	96.6
市町村民税	98.9	97.1	98.8	96.6
純固定資産税	98.8	96.6	98.7	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	54,090 人
	２２年国調	57,689 人
	増減率	-6.2 %
面積		536.11 km²
人口密度		101 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,848 人	55,487 人
27. 1. 1	56,633 人	56,278 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,454	4,078
	13.5	14.6
第２次	5,675	6,566
	22.2	23.5
第３次	16,460	17,173
	64.3	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
45	2041	地方交付税種地	1－2
宮崎県	日南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,329,661	18.4	5,329,661	33.8
地方譲与税	262,034	0.9	262,034	1.7
利子割交付金	6,695	0.0	6,695	0.0
配当割交付金	19,796	0.1	19,796	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,968	0.1	16,968	0.1
地方消費税交付金	1,085,816	3.7	1,085,816	6.9
ゴルフ場利用税交付金	14,163	0.0	14,163	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,325	0.1	29,325	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,352	0.1	15,352	0.1
地方交付税	9,946,034	34.3	8,860,614	56.2
内訳 普通交付税	8,860,614	30.6	8,860,614	56.2
特別交付税	1,085,419	3.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	16,725,844	57.7	15,640,424	99.3
交通安全対策特別交付金	10,680	0.0	10,680	0.1
分担金・負担金	240,527	0.8	－	－
使用料	442,790	1.5	14,371	0.1
手数料	144,698	0.5	－	－
国庫支出金	4,218,677	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,527,218	8.7	－	－
財産収入	183,423	0.6	86,755	0.6
寄附金	452,845	1.6	－	－
繰入金	330,898	1.1	－	－
繰越金	762,810	2.6	－	－
諸収入	788,052	2.7	2,284	0.0
地方債	2,148,942	7.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	884,842	3.1	－	－
歳入合計	28,977,404	100.0	15,754,514	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,317,754	99.8	356,878
法定普通税	5,317,754	99.8	356,878
市町村民税	2,134,585	40.1	39,242
内訳 個人均等割	83,981	1.6	－
所得割	1,722,063	32.3	－
法人均等割	130,384	2.4	－
法人税割	198,157	3.7	39,242
固定資産税	2,656,665	49.8	317,636
うち純固定資産税	2,584,852	48.5	317,636
軽自動車税	148,731	2.8	－
市町村たばこ税	377,773	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,907	0.2	－
法定目的税	11,907	0.2	－
内訳 入湯税	11,907	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,329,661	100.0	356,878

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,977,404	28,367,889
歳出総額	28,139,002	27,605,079
歳入歳出差引	838,402	762,810
翌年度に繰越すべき財源	67,886	30,217
実質収支	770,516	732,593
単年度収支	37,923	-12,269
積立金	470,168	517,801
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	517,914
実質単年度収支	208,091	-12,382

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	526	1,728,962	3,287
うち消防職員	81	252,720	3,120
うち技能労務員	39	137,085	3,515
教育公務員	4	15,276	3,819
臨時職員	－	－	－
合計	530	1,744,238	3,291
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,830
副市区町村長	2	23.04.01	6,380
教育長	1	27.04.01	5,450
議会議長	1	23.04.01	3,780
議会副議長	1	23.04.01	3,250
議会議員	22	27.04.26	3,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,748,616	16.9	4,434,557	4,332,806	26.0
うち職員給	3,142,742	11.2	2,937,155	－	－
扶助費	6,150,135	21.9	2,090,001	2,089,949	12.6
公債費	3,364,521	12.0	3,234,283	3,234,283	19.4
内訳 元利償還金 元金	3,009,686	10.7	2,879,844	2,879,844	17.3
利子	354,835	1.3	354,439	354,439	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,263,272	50.7	9,758,841	9,657,038	58.0
物件費	3,677,466	13.1	2,876,881	2,386,887	14.3
維持補修費	312,484	1.1	229,198	229,198	1.4
補助費等	2,424,998	8.6	1,968,863	1,356,769	8.2
うち一部事務組合負担金	149,904	0.5	149,904	145,220	0.9
繰出金	2,767,206	9.8	2,240,554	2,089,101	12.6
積立金	1,151,299	4.1	777,008	－	－
投資・出資金・貸付金	439,300	1.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,102,977	11.0	581,020		
うち人件費	77,412	0.3	72,935		
内訳 普通建設事業費	2,934,170	10.4	554,798		
うち補助	2,041,566	7.3	105,728		
うち単独	772,364	2.7	434,830		
災害復旧事業費	168,807	0.6	26,222		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,139,002	100.0	18,432,365		

経常経費充当一般財源等計 15,718,993 千円

経常収支比率 94.5 % （99.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,270,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,641	0.8	－	234,641
総務費	4,281,328	15.2	66,738	3,426,975
民生費	9,745,242	34.6	166,964	4,921,006
衛生費	2,630,040	9.3	911,711	1,587,381
労働費	24,251	0.1	－	5,825
農林水産業費	1,272,409	4.5	469,612	610,940
商工費	1,076,889	3.8	52,376	560,892
土木費	1,899,845	6.8	672,330	1,226,518
消防費	959,244	3.4	65,761	854,053
教育費	2,481,785	8.8	528,678	1,743,629
災害復旧費	168,807	0.6	－	26,222
公債費	3,364,521	12.0	－	3,234,283
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,139,002	100.0	2,934,170	18,432,365

区分	決算額	構成比
繰出 公営事業等への繰出金 合計	3,723,529	
下水道	652,179	
病院	340,000	
簡易水道	42,237	
上水道	9,149	
国民健康保険	714,698	
その他	1,965,266	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	478,777
再差引収支	-31,605
加入世帯数（世帯）	9,318
被保険者数（人）	14,710
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	138
保険給付費	383

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,973,407	4,712,813
基準財政需要額	12,866,812	12,313,574
標準税収入額等	6,253,893	6,010,640
標準財政規模	15,999,349	15,747,558
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	4.8	4.7
公債費負担比率（％）	16.8	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	11.9
将来負担比率（％）	92.1	104.4
積立金現在高 財調	2,322,676	2,152,508
減債	101,812	100,372
特定目的	2,694,426	2,045,633
地方債現在高	29,540,386	30,401,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	886,142
保証・補償	－	－
その他	2,247,659	2,120,292
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	769,664	769,664

徴収率（％）				
合計	98.8	94.2	98.4	93.4
市町村民税	98.7	94.5	98.3	93.4
純固定資産税	98.6	92.9	98.1	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	46,221 人
	２２年国調	48,270 人
	増減率	-4.2 %
面積		562.95 km²
人口密度		82 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	47,646 人	47,294 人
27. 1. 1	48,088 人	47,776 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,248	5,868
	22.8	23.4
第２次	4,517	5,002
	19.6	19.9
第３次	13,236	14,027
	57.5	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
45	2050		
宮崎県	小林市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,728,804	16.4	4,569,763	31.9
地方譲与税	306,177	1.1	306,177	2.1
利子割交付金	5,116	0.0	5,116	0.0
配当割交付金	15,204	0.1	15,204	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,100	0.0	13,100	0.1
地方消費税交付金	907,906	3.1	907,906	6.3
ゴルフ場利用税交付金	8,712	0.0	8,712	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	35,746	0.1	35,746	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,244	0.0	14,244	0.1
地方交付税	9,422,870	32.6	8,396,541	58.7
内訳 普通交付税	8,396,541	29.1	8,396,541	58.7
特別交付税	1,026,328	3.6	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	15,457,879	53.6	14,272,509	99.8
交通安全対策特別交付金	9,864	0.0	9,864	0.1
分担金・負担金	310,781	1.1	－	－
使用料	274,198	0.9	7,179	0.1
手数料	34,148	0.1	－	－
国庫支出金	3,266,355	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,130,911	7.4	－	－
財産収入	129,302	0.4	14,494	0.1
寄附金	673,121	2.3	－	－
繰入金	495,104	1.7	－	－
繰越金	998,374	3.5	－	－
諸収入	1,087,604	3.8	2,649	0.0
地方債	3,996,643	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	825,243	2.9	－	－
歳入合計	28,864,284	100.0	14,306,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,568,440	96.6	41,147
法定普通税	4,568,440	96.6	41,147
市町村民税	1,764,901	37.3	41,147
内訳 個人均等割	69,052	1.5	－
所得割	1,384,702	29.3	－
法人均等割	103,741	2.2	－
法人税割	207,406	4.4	41,147
固定資産税	2,267,852	48.0	－
うち純固定資産税	2,113,081	44.7	－
軽自動車税	148,810	3.1	－
市町村たばこ税	386,877	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	160,364	3.4	－
法定目的税	160,364	3.4	－
内訳 入湯税	1,323	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	159,041	3.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,728,804	100.0	41,147

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,864,284	28,251,004
歳出総額	27,899,094	27,252,630
歳入歳出差引	965,190	998,374
翌年度に繰越すべき財源	66,018	217,888
実質収支	899,172	780,486
単年度収支	118,686	-16,398
積立金	104,080	3,975
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	320,000
実質単年度収支	222,766	-332,423

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	394	1,248,192	3,168
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	42	144,480	3,440
教育公務員	6	21,042	3,507
臨時職員	－	－	－
合計	400	1,269,234	3,173
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,880
副市区町村長	1	19.04.01	6,290
教育長	1	19.04.01	5,670
議会議長	1	18.03.20	3,690
議会副議長	1	18.03.20	3,260
議会議員	18	18.03.20	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,684,933	13.2	3,467,608	3,310,269	21.9
うち職員給	2,461,619	8.8	2,288,714	－	－
扶助費	5,245,767	18.8	1,631,144	1,631,144	10.8
公債費	3,178,137	11.4	3,156,650	3,156,650	20.9
内訳 元利償還金 元金	2,868,738	10.3	2,847,263	2,847,263	18.8
利子	309,399	1.1	309,387	309,387	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,108,837	43.4	8,255,402	8,098,063	53.5
物件費	3,300,297	11.8	2,695,661	2,189,377	14.5
維持補修費	66,787	0.2	46,949	46,949	0.3
補助費等	2,680,228	9.6	1,976,481	1,208,066	8.0
うち一部事務組合負担金	747,885	2.7	707,685	645,167	4.3
繰出金	2,994,635	10.7	2,532,614	2,247,762	14.9
積立金	1,798,170	6.4	589,650	－	－
投資・出資金・貸付金	989,048	3.5	48,746	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,961,092	14.2	905,591		
うち人件費	74,899	0.3	72,016		
内訳 普通建設事業費	3,906,991	14.0	896,720		
うち補助	968,013	3.5	64,358		
うち単独	2,820,162	10.1	777,192		
災害復旧事業費	54,101	0.2	8,871		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	27,899,094	100.0	17,051,094		

経常経費充当一般財源等計	13,790,217 千円
経常収支比率	91.1 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,016,284 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,978	0.8	3,795	214,978
総務費	5,182,260	18.6	983,823	2,847,907
民生費	8,784,302	31.5	68,702	4,439,596
衛生費	1,798,803	6.4	138,760	1,643,934
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,757,499	9.9	408,783	1,119,160
商工費	695,401	2.5	30,859	442,658
土木費	2,268,933	8.1	1,686,274	970,532
消防費	756,762	2.7	35,976	664,961
教育費	2,187,241	7.8	529,342	1,521,170
災害復旧費	54,101	0.2	－	8,871
公債費	3,178,137	11.4	－	3,156,650
諸支出金	20,677	0.1	20,677	20,677
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	27,899,094	100.0	3,906,991	17,051,094

繰出金 公営事業等	合計	3,393,495	
下水道	409,544		
病院	357,173		
簡易水道	111,427		
上水道	41,687		
国民健康保険	754,876		
その他	1,718,788		

国民健康保険事業の状況		
実質収支		63,825
再差引収支		-183,397
加入世帯数（世帯）		8,376
被保険者数（人）		14,214
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	94
	国庫支出金	136
	保険給付費	350

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,438,223	4,167,705
基準財政需要額	11,915,090	11,604,297
標準税収入額等	5,594,093	5,312,894
標準財政規模	14,815,877	14,748,497
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	6.1	5.3
公債費負担比率（％）	17.5	17.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	10.9
将来負担比率（％）	96.0	97.2
積立金現在高 財調	1,917,315	1,813,235
減債	722,821	722,258
特定目的	5,990,001	4,736,965
地方債現在高	28,891,144	27,763,239
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,150,427	867,650
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	764,967	764,824

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
合計		98.0	93.1
市町村民税		98.1	94.5
純固定資産税		97.5	90.6
		97.8	92.7
		98.3	94.2
		96.9	90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	61,761	人
	２２年国調	63,223	人
	増減率	-2.3	%
面積		336.93	km²
人口密度		183	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	63,013 人	62,788 人
27. 1. 1	63,347 人	63,148 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,120	2,296
	7.4	7.6
第２次	8,501	9,175
	29.6	30.2
第３次	18,111	18,726
	63.0	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−2
45	2068	地方交付税種地	1 − 3
宮崎県	日向市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,087,652	22.5	7,087,652	45.9
地方譲与税	249,969	0.8	249,969	1.6
利子割交付金	7,856	0.0	7,856	0.1
配当割交付金	23,407	0.1	23,407	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,225	0.1	20,225	0.1
地方消費税交付金	1,235,110	3.9	1,235,110	8.0
ゴルフ場利用税交付金	13,556	0.0	13,556	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,506	0.1	27,506	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,912	0.1	30,912	0.2
地方交付税	7,457,119	23.6	6,704,941	43.4
内訳 普通交付税	6,704,941	21.2	6,704,941	43.4
内訳 特別交付税	752,177	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	16,153,312	51.2	15,401,134	99.7
交通安全対策特別交付金	15,671	0.0	15,671	0.1
分担金・負担金	604,797	1.9	-	-
使用料	362,713	1.1	15,658	0.1
手数料	51,160	0.2	-	-
国庫支出金	5,546,150	17.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,261,609	10.3	-	-
財産収入	589,150	1.9	12,886	0.1
寄附金	518,872	1.6	-	-
繰入金	298,751	0.9	-	-
繰越金	364,288	1.2	-	-
諸収入	920,650	2.9	227	0.0
地方債	2,877,704	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	993,676	3.1	-	-
歳入合計	31,564,827	100.0	15,445,576	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,087,652	100.0	578,363
法定普通税	7,087,652	100.0	578,363
市町村民税	2,834,813	40.0	112,135
内訳 個人均等割	97,702	1.4	-
内訳 所得割	2,141,117	30.2	-
内訳 法人均等割	206,269	2.9	34,829
内訳 法人税割	389,725	5.5	77,306
固定資産税	3,583,203	50.6	466,228
うち純固定資産税	3,553,086	50.1	466,228
軽自動車税	163,473	2.3	-
市町村たばこ税	506,163	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,087,652	100.0	578,363

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	31,564,827	31,589,820
	歳出総額	30,910,956	30,995,532
	歳入歳出差引	653,871	594,288
	翌年度に繰越すべき財源	76,556	124,710
	実質収支	577,315	469,578
	単年度収支	107,737	-299,446
	積立金	2,065	1,172
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	100,000	100,000
	実質単年度収支	9,802	-398,274

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	504	1,675,800	3,325
	うち消防職員	80	258,160	3,227
	うち技能労務員	75	292,125	3,895
	教育公務員	10	29,976	2,998
	臨時職員	-	-	-
	合計	514	1,705,776	3,319
ラスパイレス指数				100.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.12.01	8,650
副市区町村長	1	8.12.01	6,920
教育長	1	8.12.01	6,180
議会議長	1	8.12.01	4,330
議会副議長	1	8.12.01	3,790
議会議員	20	8.12.01	3,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,735,454	15.3	4,346,966	4,230,262	25.7
うち職員給	3,127,223	10.1	2,895,521	-	-
扶助費	7,766,592	25.1	2,372,547	2,302,299	14.0
公債費	3,898,967	12.6	3,319,562	3,319,562	20.2
内訳 元利償還金 元金	3,521,425	11.4	2,967,319	2,967,319	18.1
内訳 元利償還金 利子	377,542	1.2	352,243	352,243	2.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	16,401,013	53.1	10,039,075	9,852,123	59.9
物件費	3,065,856	9.9	2,530,810	2,070,612	12.6
維持補修費	152,696	0.5	122,151	98,172	0.6
補助費等	2,465,207	8.0	2,211,649	1,252,351	7.6
うち一部事務組合負担金	324,377	1.0	324,377	289,921	1.8
繰出金	2,350,585	7.6	1,834,283	1,679,864	10.2
積立金	644,066	2.1	453,251	-	-
投資・出資金・貸付金	495,474	1.6	11,474	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,336,059	17.3	797,527		
うち人件費	133,372	0.4	133,122		
内訳 普通建設事業費	5,235,622	16.9	768,581		
内訳 うち補助	3,761,139	12.2	131,381		
内訳 うち単独	1,186,565	3.8	600,482		
内訳 災害復旧事業費	100,437	0.3	28,946		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,910,956	100.0	18,000,220		

経常経費充当一般財源等計 14,953,122 千円

経常収支比率 91.0 ％ （ 96.8 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,654,091 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	252,378	0.8	-	252,378
総務費	3,350,998	10.8	148,835	2,764,917
民生費	10,942,867	35.4	168,108	4,885,199
衛生費	1,759,857	5.7	23,002	1,575,948
労働費	12,032	0.0	-	6,593
農林水産業費	1,828,242	5.9	1,154,330	545,526
商工費	1,086,626	3.5	45,643	637,895
土木費	3,537,138	11.4	2,346,014	1,395,059
消防費	1,235,326	4.0	354,779	694,917
教育費	2,905,488	9.4	994,311	1,892,680
災害復旧費	100,437	0.3	-	28,946
公債費	3,898,967	12.6	-	3,319,562
諸支出金	600	0.0	600	600
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,910,956	100.0	5,235,622	18,000,220

公営事業等への繰出	
合計	3,104,490
下水道	723,000
病院	94,142
簡易水道	27,000
上水道	19,763
国民健康保険	654,802
その他	1,585,783

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	32,445
再差引収支	-115,606
加入世帯数（世帯）	10,040
被保険者数（人）	16,334
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	131
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		6,287,873	5,910,201
基準財政需要額		12,516,320	12,008,752
標準税収入額等		7,992,312	7,598,580
標準財政規模		15,690,929	15,350,573
財政力指数		0.49	0.48
実質収支比率（％）		3.7	3.1
公債費負担比率（％）		17.8	19.1
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	12.0	12.7
	将来負担比率（％）	79.1	89.1
積立金現在高	財調	3,369,936	3,237,871
	減債	411,335	411,129
	特定目的	6,676,966	6,233,922
地方債現在高		33,873,760	34,517,481
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	966,627	976,784
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		924,908	924,762

徴収率（％）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.9	95.3	98.8	94.9
市町村民税	98.9	96.2	99.0	95.6
純固定資産税	98.7	94.0	98.6	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,779 人
	２２年国調	20,453 人
	増減率	-8.2 %
面積		295.16 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	19,636 人	19,548 人
27. 1. 1	20,060 人	19,958 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,629	2,893
	28.1	28.1
第２次	1,575	1,933
	16.9	18.8
第３次	5,138	5,454
	55.0	53.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2076		
宮崎県	串間市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,645,450	13.5	1,645,450	24.5
地方譲与税	116,182	1.0	116,182	1.7
利子割交付金	1,870	0.0	1,870	0.0
配当割交付金	5,536	0.0	5,536	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,750	0.0	4,750	0.1
地方消費税交付金	370,800	3.0	370,800	5.5
ゴルフ場利用税交付金	7,768	0.1	7,768	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,573	0.1	13,573	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,977	0.0	3,977	0.1
地方交付税	5,134,363	42.1	4,504,430	67.2
内訳 普通交付税	4,504,430	37.0	4,504,430	67.2
特別交付税	629,933	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,304,269	59.9	6,674,336	99.5
交通安全対策特別交付金	2,510	0.0	2,510	0.0
分担金・負担金	114,767	0.9	14,558	0.2
使用料	126,214	1.0	4,508	0.1
手数料	41,906	0.3	－	－
国庫支出金	1,858,624	15.3	－	－
国有提供交付金	5,712	0.0	5,712	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	965,536	7.9	－	－
財産収入	17,545	0.1	3,371	0.1
寄附金	28,722	0.2	－	－
繰入金	34,221	0.3	－	－
繰越金	322,621	2.6	－	－
諸収入	232,898	1.9	274	0.0
地方債	1,128,419	9.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	357,219	2.9	－	－
歳入合計	12,183,964	100.0	6,705,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,645,450	100.0	99,505
法定普通税	1,645,450	100.0	99,505
市町村民税	620,634	37.7	9,928
内訳 個人均等割	27,661	1.7	－
所得割	495,223	30.1	－
法人均等割	38,748	2.4	－
法人税割	59,002	3.6	9,928
固定資産税	845,364	51.4	89,577
うち純固定資産税	821,027	49.9	89,577
軽自動車税	60,001	3.6	－
市町村たばこ税	119,451	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,645,450	100.0	99,505

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,183,964	12,021,692
歳出総額	11,839,789	11,699,072
歳入歳出差引	344,175	322,620
翌年度に繰越すべき財源	24,191	4,582
実質収支	319,984	318,038
単年度収支	1,946	-132,550
積立金	225,918	240,491
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	56,473
実質単年度収支	227,864	51,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	234	711,126	3,039
うち消防職員	33	94,578	2,866
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	236	718,658	3,045
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,410
副市区町村長	1	24.04.01	5,940
教育長	1	24.04.01	5,200
議会議長	1	9.01.01	3,650
議会副議長	1	9.01.01	3,220
議会議員	13	9.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,999,123	16.9	1,911,121	1,895,391	26.8
うち職員給	1,261,101	10.7	1,215,874	－	－
扶助費	2,622,115	22.1	921,205	900,467	12.7
公債費	1,024,694	8.7	992,096	992,096	14.0
内訳 元利償還金 元金	921,396	7.8	895,487	895,487	12.7
利子	103,298	0.9	96,609	96,609	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,645,932	47.7	3,824,422	3,787,954	53.6
物件費	1,480,558	12.5	1,171,904	915,681	13.0
維持補修費	96,616	0.8	89,931	89,931	1.3
補助費等	948,856	8.0	717,886	390,501	5.5
うち一部事務組合負担金	56,424	0.5	56,424	56,345	0.8
繰出金	1,378,957	11.6	1,154,516	1,024,802	14.5
積立金	320,781	2.7	246,176	－	－
投資・出資金・貸付金	160,331	1.4	43,171	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,807,758	15.3	660,691		
うち人件費	83,926	0.7	83,926		
内訳 普通建設事業費	1,761,920	14.9	650,219		
うち補助	1,161,538	9.8	223,952		
うち単独	600,382	5.1	426,267		
災害復旧事業費	45,838	0.4	10,472		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,839,789	100.0	7,908,697		

経常経費充当一般財源等計	6,208,869 千円
経常収支比率	87.9 % （ 92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,252,872 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	175,614	1.5	－	175,614
総務費	1,619,999	13.7	182,998	1,419,444
民生費	4,253,334	35.9	1,978	2,246,669
衛生費	998,913	8.4	57,523	897,771
労働費	6,000	0.1	－	－
農林水産業費	710,345	6.0	79,240	421,756
商工費	364,503	3.1	46,510	247,907
土木費	983,788	8.3	723,506	339,504
消防費	492,304	4.2	162,272	331,846
教育費	1,164,457	9.8	507,893	825,618
災害復旧費	45,838	0.4	－	10,472
公債費	1,024,694	8.7	－	992,096
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,839,789	100.0	1,761,920	7,908,697

繰出金 合計	1,655,942	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	120,288
営病院	220,739	再差引収支	43,196
事下水道	99,036	加入世帯数（世帯）	3,534
業簡易水道	76,721	被保険者数（人）	5,910
等上水道	56,246	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
へ国民健康保険	331,612	国庫支出金	163
出のその他	871,588	保険給付費	376

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,621,232	1,485,678
基準財政需要額	6,125,662	6,006,315
標準税収入額等	2,029,485	1,885,060
標準財政規模	6,891,134	6,775,534
財政力指数	0.25	0.24
実質収支比率（％）	4.6	4.7
公債費負担比率（％）	12.0	13.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	6.7
将来負担比率（％）	24.3	29.1
積立金現在高 財調	1,634,954	1,409,036
減債	158,392	158,185
特定目的	1,865,378	1,804,508
地方債現在高	9,490,591	9,283,568
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	799,762	1,059,682
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	245,000	245,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.7 90.2	97.5 89.7
市町村民税	98.4 94.7	98.3 94.0
純固定資産税	96.8 85.9	96.5 85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	30,683 人
	２２年国調	32,614 人
	増減率	-5.9 %
面積		438.79 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	31,614 人	31,537 人
27. 1. 1	32,058 人	31,982 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	4,190	4,608
	26.6	26.4
第２次	3,376	4,046
	21.5	23.1
第３次	8,164	8,808
	51.9	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2084	地方交付税種地	1－2
宮崎県	西都市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,016,406	16.7	3,016,406	34.6
地方譲与税	197,384	1.1	197,384	2.3
利子割交付金	3,184	0.0	3,184	0.0
配当割交付金	9,424	0.1	9,424	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,088	0.0	8,088	0.1
地方消費税交付金	590,434	3.3	590,434	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,987	0.1	22,987	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,002	0.0	9,002	0.1
地方交付税	5,607,217	31.0	4,762,123	54.6
内訳 普通交付税	4,762,123	26.3	4,762,123	54.6
特別交付税	845,094	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,464,126	52.3	8,619,032	98.8
交通安全対策特別交付金	5,484	0.0	5,484	0.1
分担金・負担金	161,657	0.9	30	0.0
使用料	244,949	1.4	7,672	0.1
手数料	103,250	0.6	－	－
国庫支出金	2,847,990	15.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,407,667	7.8	－	－
財産収入	133,997	0.7	89,578	1.0
寄附金	494,399	2.7	－	－
繰入金	1,441,559	8.0	－	－
繰越金	479,086	2.6	－	－
諸収入	447,374	2.5	284	0.0
地方債	848,789	4.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	491,589	2.7	－	－
歳入合計	18,080,327	100.0	8,722,080	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,015,689	100.0	210,185
法定普通税	3,015,689	100.0	210,185
市町村民税	1,037,687	34.4	16,014
内訳 個人均等割	47,751	1.6	－
所得割	834,862	27.7	－
法人均等割	59,496	2.0	－
法人税割	95,578	3.2	16,014
固定資産税	1,627,233	53.9	194,171
うち純固定資産税	1,569,026	52.0	194,171
軽自動車税	97,736	3.2	－
市町村たばこ税	253,033	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	717	0.0	－
法定目的税	717	0.0	－
内訳 入湯税	717	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,016,406	100.0	210,185

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,080,327	17,868,722
歳出総額	17,404,451	17,389,636
歳入歳出差引	675,876	479,086
翌年度に繰越すべき財源	121,814	80,232
実質収支	554,062	398,854
単年度収支	155,208	29,929
積立金	210,600	516
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	365,808	30,445

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,033,094	3,169
うち消防職員	46	138,782	3,017
うち技能労務員	9	33,561	3,729
教育公務員	3	11,568	3,856
臨時職員	－	－	－
合計	329	1,044,662	3,175
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,720
副市区町村長	1	25.04.01	6,030
教育長	1	25.04.01	5,463
議会議長	1	13.07.01	4,240
議会副議長	1	13.07.01	3,610
議会議員	16	13.07.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,001,860	17.2	2,872,521	2,782,774	30.2
うち職員給	1,897,948	10.9	1,803,200	－	－
扶助費	3,506,156	20.1	1,028,579	1,028,579	11.2
公債費	1,013,293	5.8	940,435	940,435	10.2
内訳 元利償還金 元金	902,151	5.2	837,689	837,689	9.1
利子	111,142	0.6	102,746	102,746	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,521,309	43.2	4,841,535	4,751,788	51.6
物件費	1,949,866	11.2	1,508,445	1,220,228	13.2
維持補修費	281,847	1.6	224,083	224,083	2.4
補助費等	1,599,163	9.2	802,185	499,748	5.4
うち一部事務組合負担金	330,756	1.9	75,157	75,157	0.8
繰出金	2,016,052	11.6	1,634,919	1,518,744	16.5
積立金	1,513,185	8.7	1,015,758	－	－
投資・出資金・貸付金	309,734	1.8	52,127	42,996	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,213,295	12.7	1,021,380		
うち人件費	34,104	0.2	34,089		
内訳 普通建設事業費	2,160,946	12.4	1,000,277		
うち補助	924,962	5.3	128,811		
うち単独	1,224,244	7.0	870,926		
災害復旧事業費	52,349	0.3	21,103		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,404,451	100.0	11,100,432		

経常経費充当一般財源等計	8,257,587 千円
経常収支比率	89.6 %（94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,776,296 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,890	1.1	257	196,890
総務費	3,073,729	17.7	102,556	2,038,328
民生費	5,864,868	33.7	147,327	2,876,323
衛生費	1,626,242	9.3	45,546	1,190,166
労働費	44,088	0.3	6,389	27,339
農林水産業費	1,111,259	6.4	293,155	612,830
商工費	607,497	3.5	24,981	384,495
土木費	1,430,798	8.2	700,939	1,094,593
消防費	487,076	2.8	25,260	458,348
教育費	1,896,362	10.9	814,536	1,259,582
災害復旧費	52,349	0.3	－	21,103
公債費	1,013,293	5.8	－	940,435
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,404,451	100.0	2,160,946	11,100,432

繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,080,717	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	133,135
下水道	372,239	再差引収支	53,868
上水道	64,665	加入世帯数（世帯）	5,898
簡易水道	58,249	被保険者数（人）	10,736
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	414,746	国庫支出金	125
その他	1,170,818	保険給付費	302

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,806,250	2,644,221
基準財政需要額	7,551,826	7,344,232
標準税収入額等	3,505,866	3,357,086
標準財政規模	8,759,578	8,572,479
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	6.3	4.7
公債費負担比率（％）	8.0	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	8.9
将来負担比率（％）	2.7	12.2
積立金現在高 財調	1,032,070	821,470
減債	1,201,877	1,328,577
特定目的	4,440,547	4,431,168
地方債現在高	10,025,230	10,078,592
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	82,785	199,460
保証・補償	－	－
その他	854,178	568,337
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	250,828	250,828
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2　97.5	98.9　97.1
市町村民税	99.4　97.8	99.0　97.3
純固定資産税	98.9　96.8	98.7　96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,538 人
	２２年国調	21,606 人
	増減率	-9.6 %
面積		282.93 km²
人口密度		69 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,637 人	20,459 人
27. 1. 1	21,031 人	20,870 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,530	2,954
	25.3	25.9
第２次	1,924	2,457
	19.2	21.5
第３次	5,543	5,966
	55.4	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45	2092	地方交付税種地	1－1
宮崎県	えびの市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,891,164	15.7	1,891,164	30.3
地方譲与税	156,961	1.3	156,961	2.5
利子割交付金	1,920	0.0	1,920	0.0
配当割交付金	5,706	0.0	5,706	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,915	0.0	4,915	0.1
地方消費税交付金	407,866	3.4	407,866	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,336	0.2	18,336	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,608	0.0	3,608	0.1
地方交付税	4,497,503	37.4	3,706,882	59.4
内訳 普通交付税	3,706,882	30.9	3,706,882	59.4
特別交付税	790,621	6.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,987,979	58.2	6,197,358	99.4
交通安全対策特別交付金	4,644	0.0	4,644	0.1
分担金・負担金	130,267	1.1	-	-
使用料	133,253	1.1	5,800	0.1
手数料	33,305	0.3	-	-
国庫支出金	1,681,044	14.0	-	-
国有提供交付金	9,965	0.1	9,965	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	954,084	7.9	-	-
財産収入	108,278	0.9	19,051	0.3
寄附金	82,852	0.7	-	-
繰入金	371,988	3.1	-	-
繰越金	425,101	3.5	-	-
諸収入	272,885	2.3	-	-
地方債	819,668	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	356,068	3.0	-	-
歳入合計	12,015,313	100.0	6,236,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,886,791	99.8	10,211
法定普通税	1,886,791	99.8	10,211
市町村民税	626,178	33.1	10,211
内訳 個人均等割	27,555	1.5	-
所得割	497,659	26.3	-
法人均等割	43,723	2.3	-
法人税割	57,241	3.0	10,211
固定資産税	1,054,452	55.8	-
うち純固定資産税	1,008,745	53.3	-
軽自動車税	67,721	3.6	-
市町村たばこ税	138,440	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,373	0.2	-
法定目的税	4,373	0.2	-
内訳 入湯税	4,373	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,891,164	100.0	10,211

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,015,313	11,383,526
歳出総額	11,609,797	10,958,425
歳入歳出差引	405,516	425,101
翌年度に繰越すべき財源	35,049	60,983
実質収支	370,467	364,118
単年度収支	6,349	-804
積立金	182,820	183,305
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	54,632	31,531
実質単年度収支	134,537	150,970

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	225	716,625	3,185
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	11,082	3,694
教育公務員	3	11,652	3,884
臨時職員	-	-	-
合計	228	728,277	3,194
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.01.01	7,720
副市区町村長	1	26.01.01	6,160
教育長	1	26.01.01	5,570
議会議長	1	15.04.01	3,570
議会副議長	1	15.04.01	3,150
議会議員	13	15.04.01	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,033,206	17.5	1,963,778	1,944,007	29.5
うち職員給	1,265,509	10.9	1,229,408	-	-
扶助費	2,217,528	19.1	608,469	599,739	9.1
公債費	772,114	6.7	756,660	756,660	11.5
内訳 元利償還金 元金	695,570	6.0	681,100	681,100	10.3
利子	76,544	0.7	75,560	75,560	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,022,848	43.3	3,328,907	3,300,406	50.1
物件費	1,629,993	14.0	1,313,583	1,033,957	15.7
維持補修費	246,132	2.1	164,098	164,098	2.5
補助費等	1,167,643	10.1	846,613	591,484	9.0
うち一部事務組合負担金	319,936	2.8	287,636	255,835	3.9
繰出金	1,278,474	11.0	1,048,620	972,014	14.7
積立金	764,142	6.6	684,454	-	-
投資・出資金・貸付金	151,207	1.3	17,162	963	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,349,358	11.6	616,958		
うち人件費	25,132	0.2	25,060		
内訳 普通建設事業費	1,319,760	11.4	612,214		
うち補助	554,080	4.8	146,688		
うち単独	751,899	6.5	459,745		
災害復旧事業費	29,598	0.3	4,744		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,609,797	100.0	8,020,395		

経常経費充当一般財源等計 6,062,922 千円

経常収支比率 92.0 %（97.2 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,425,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	157,127	1.4	-	157,126
総務費	2,316,224	20.0	159,285	2,106,421
民生費	3,946,764	34.0	17,764	1,964,986
衛生費	868,089	7.5	63,431	763,202
労働費	8,830	0.1	-	8,830
農林水産業費	821,962	7.1	161,329	467,795
商工費	414,818	3.6	21,321	242,476
土木費	935,970	8.1	646,994	417,197
消防費	455,767	3.9	86,649	374,856
教育費	882,534	7.6	162,987	756,102
災害復旧費	29,598	0.3	-	4,744
公債費	772,114	6.7	-	756,660
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,609,797	100.0	1,319,760	8,020,395

繰出金	合計	1,420,318	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	174,481
営病院	136,225		再差引収支		100,351
事上水道	5,619		加入世帯数（世帯）		3,841
業工業用水道	-		被保険者数（人）		6,337
等交通	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額		85
へ国民健康保険	329,780		国庫支出金		154
出のその他	948,694		保険給付費		387

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,898,581	1,793,967
基準財政需要額	5,605,463	5,473,366
標準税収入額等	2,379,606	2,279,508
標準財政規模	6,442,556	6,335,189
財政力指数	0.33	0.32
実質収支比率（％）	5.8	5.7
公債費負担比率（％）	9.0	9.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	3.1	3.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,704,699	3,576,511
減債	16,985	16,985
特定目的	4,148,857	3,790,459
地方債現在高	7,417,948	7,293,850
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	468,002	717,453
保証・補償	-	-
その他	12,746	21,568
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9 95.1	98.7 93.8
市町村民税	99.0 96.3	99.2 95.3
純固定資産税	98.7 93.5	98.2 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	25,404 人
	２２年国調	24,800 人
	増減率	2.4 %
面積		110.02 km²
人口密度		231 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,012 人	25,958 人
27. 1. 1	25,968 人	25,914 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,029	1,189
	8.9	10.1
第２次	3,026	3,273
	26.1	27.9
第３次	7,529	7,190
	65.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
45 宮崎県	3412 三股町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,009,915	19.1	2,009,900	37.5
地方譲与税	128,847	1.2	128,847	2.4
利子割交付金	2,829	0.0	2,829	0.1
配当割交付金	8,456	0.1	8,456	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,330	0.1	7,330	0.1
地方消費税交付金	430,838	4.1	430,838	8.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,033	0.1	15,033	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,141	0.2	17,141	0.3
地方交付税	2,932,999	27.9	2,721,508	50.7
内訳 普通交付税	2,721,508	25.9	2,721,508	50.7
特別交付税	211,491	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,553,388	52.9	5,341,882	99.6
交通安全対策特別交付金	4,234	0.0	4,234	0.1
分担金・負担金	291,339	2.8	－	－
使用料	129,070	1.2	5,612	0.1
手数料	15,328	0.1	－	－
国庫支出金	1,601,059	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,287,686	12.3	－	－
財産収入	9,418	0.1	2,974	0.1
寄附金	194,626	1.9	－	－
繰入金	351,759	3.4	－	－
繰越金	329,459	3.1	－	－
諸収入	133,376	1.3	9,423	0.2
地方債	598,188	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	323,488	3.1	－	－
歳入合計	10,498,930	100.0	5,364,125	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,009,900	100.0	9,650
法定普通税	2,009,900	100.0	9,650
市町村民税	924,446	46.0	9,650
内訳 個人均等割	38,593	1.9	－
所得割	795,422	39.6	－
法人均等割	36,283	1.8	－
法人税割	54,148	2.7	9,650
固定資産税	875,128	43.5	－
うち純固定資産税	860,641	42.8	－
軽自動車税	72,886	3.6	－
市町村たばこ税	137,440	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15	0.0	－
法定目的税	15	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	15	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,009,915	100.0	9,650

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,498,930	10,428,679
歳出総額	10,179,149	10,099,220
歳入歳出差引	319,781	329,459
翌年度に繰越すべき財源	34,650	97,505
実質収支	285,131	231,954
単年度収支	53,177	-7,514
積立金	198,295	120,561
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	264,379
実質単年度収支	251,472	-151,332

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	151	484,106	3,206
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	21,126	3,521
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	152	488,039	3,211
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.09.23	7,240
副市区町村長	1	22.09.23	5,830
教育長	1	24.06.21	5,550
議会議長	1	6.12.01	2,960
議会副議長	1	6.12.01	2,370
議会議員	10	6.12.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,364,069	13.4	1,251,052	1,234,663	21.7
うち職員給	872,390	8.6	788,787	－	－
扶助費	2,829,951	27.8	840,854	779,519	13.7
公債費	594,762	5.8	531,005	531,005	9.3
内訳 元利償還金 元金	510,959	5.0	464,266	464,266	8.2
利子	83,803	0.8	66,739	66,739	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,788,782	47.0	2,622,911	2,545,187	44.7
物件費	1,540,761	15.1	1,164,253	1,000,251	17.6
維持補修費	45,336	0.4	24,549	24,549	0.4
補助費等	811,629	8.0	709,691	506,559	8.9
うち一部事務組合負担金	7,222	0.1	7,220	3,632	0.1
繰出金	1,136,194	11.2	948,232	796,466	14.0
積立金	563,313	5.5	357,410	－	－
投資・出資金・貸付金	42,200	0.4	42,200	4,700	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,250,934	12.3	244,540		
うち人件費	21,607	0.2	20,484		
内訳 普通建設事業費	1,250,934	12.3	244,540		
うち補助	883,701	8.7	22,147		
うち単独	325,143	3.2	202,602		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,179,149	100.0	6,113,786		

経常経費充当一般財源等計	4,877,712 千円
経常収支比率	85.8 %（90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,433,567 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,668	0.8	－	84,668
総務費	1,696,758	16.7	68,294	1,331,797
民生費	4,169,004	41.0	271,737	1,686,323
衛生費	734,158	7.2	40,894	605,701
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	514,306	5.1	247,587	262,954
商工費	240,328	2.4	788	122,111
土木費	521,730	5.1	224,218	319,477
消防費	279,612	2.7	－	269,488
教育費	1,343,823	13.2	397,416	900,262
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	594,762	5.8	－	531,005
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,179,149	100.0	1,250,934	6,113,786

繰出合計	1,162,350	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	112,404
営下水道	173,867	再差引収支	80,665
業上水道	26,156	加入世帯数（世帯）	3,642
業工業用水道	－	被保険者数（人）	6,205
業交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
業国民健康保険	277,279	国庫支出金	133
業その他	685,048	保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,982,211	1,836,595
基準財政需要額	4,700,706	4,496,904
標準税収入額等	2,474,168	2,320,340
標準財政規模	5,519,164	5,316,047
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	5.2	4.4
公債費負担比率（％）	8.3	8.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	10.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,524,407	1,326,112
減債	242,016	182,857
特定目的	1,603,377	1,571,905
地方債現在高	7,719,981	7,632,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	823,032	820,790
保証・補償	－	－
その他	11,046	14,728
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.9 95.9	98.9 94.6
市町村民税	98.9 96.8	98.9 95.5
純固定資産税	98.9 94.3	98.8 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,300 人
	２２年国調	10,000 人
	増減率	-7.0 %
面積		85.39 km²
人口密度		109 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,855 人	9,842 人
27. 1. 1	10,025 人	10,011 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,396	1,613
	27.8	29.5
第２次	1,112	1,344
	22.1	24.6
第３次	2,515	2,500
	50.1	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45	3617	地方交付税種地	2－2
宮崎県	高原町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	720,252	11.5	720,220	21.1
地方譲与税	76,912	1.2	76,912	2.3
利子割交付金	853	0.0	853	0.0
配当割交付金	2,545	0.0	2,545	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,199	0.0	2,199	0.1
地方消費税交付金	173,089	2.8	173,089	5.1
ゴルフ場利用税交付金	2,750	0.0	2,750	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,981	0.1	8,981	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,516	0.0	2,516	0.1
地方交付税	2,658,972	42.5	2,405,565	70.6
内訳 普通交付税	2,405,565	38.4	2,405,565	70.6
特別交付税	253,407	4.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,649,069	58.3	3,395,630	99.7
交通安全対策特別交付金	1,930	0.0	1,930	0.1
分担金・負担金	87,431	1.4	－	－
使用料	56,834	0.9	2,023	0.1
手数料	7,691	0.1	6	0.0
国庫支出金	569,140	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	489,151	7.8	－	－
財産収入	14,779	0.2	－	－
寄附金	303,651	4.8	－	－
繰入金	170,585	2.7	－	－
繰越金	57,428	0.9	－	－
諸収入	126,784	2.0	5,988	0.2
地方債	728,385	11.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	179,474	2.9	－	－
歳入合計	6,262,858	100.0	3,405,577	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	719,642	99.9	－
法定普通税	719,642	99.9	－
市町村民税	280,367	38.9	－
内訳 個人均等割	13,809	1.9	－
所得割	229,817	31.9	－
法人均等割	16,584	2.3	－
法人税割	20,157	2.8	－
固定資産税	360,637	50.1	－
うち純固定資産税	346,138	48.1	－
軽自動車税	32,554	4.5	－
市町村たばこ税	46,084	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	610	0.1	－
法定目的税	610	0.1	－
内訳 入湯税	578	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	32	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	720,252	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×		
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○		
退職手当	○	火葬場	×		
事務機共同	×	常備消防	○		
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,262,858	5,893,237
歳出総額	6,140,213	5,775,809
歳入歳出差引	122,645	117,428
翌年度に繰越すべき財源	39,417	9,032
実質収支	83,228	108,396
単年度収支	-25,168	22,732
積立金	50,936	195,033
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	138,000	390,000
実質単年度収支	-112,232	-172,235

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	102	288,048	2,824
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	103	291,968	2,835
ラスパイレス指数			96.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,507
副市区町村長	1	28.04.01	5,790
教育長	1	27.04.01	5,196
議会議長	1	16.04.01	2,950
議会副議長	1	16.04.01	2,180
議会議員	8	16.04.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	994,037	16.2	952,939	924,041	25.8
うち職員給	555,786	9.1	532,833	－	－
扶助費	835,041	13.6	280,658	275,713	7.7
公債費	714,657	11.6	689,276	689,276	19.2
内訳 元利償還金 元金	656,071	10.7	631,487	631,487	17.6
利子	58,586	1.0	57,789	57,789	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,543,735	41.4	1,922,873	1,889,030	52.7
物件費	666,638	10.9	507,119	356,479	9.9
維持補修費	35,832	0.6	32,343	31,290	0.9
補助費等	1,157,558	18.9	815,481	510,874	14.3
うち一部事務組合負担金	266,695	4.3	266,695	246,419	6.9
繰出金	681,290	11.1	569,398	461,680	12.9
積立金	171,253	2.8	60,975	－	－
投資・出資金・貸付金	98,902	1.6	15,402	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	785,005	12.8	92,478		
うち人件費	10,363	0.2	10,363		
内訳 普通建設事業費	770,401	12.5	89,096		
うち補助	327,927	5.3	12,373		
うち単独	362,587	5.9	40,136		
災害復旧事業費	14,604	0.2	3,382		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,140,213	100.0	4,016,069		

経常経費充当一般財源等計	
	3,249,353 千円
経常収支比率	
	90.6 % （ 95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,138,714 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,377	1.2	－	75,377
総務費	1,210,890	19.7	17,427	828,851
民生費	1,645,575	26.8	10,279	947,808
衛生費	729,002	11.9	18,834	617,513
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	504,904	8.2	225,266	251,588
商工費	151,737	2.5	11,724	58,072
土木費	466,675	7.6	367,139	101,409
消防費	253,243	4.1	101,262	155,403
教育費	373,549	6.1	18,470	287,390
災害復旧費	14,604	0.2	－	3,382
公債費	714,657	11.6	－	689,276
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,140,213	100.0	770,401	4,016,069

繰出金	合計	1,106,887	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	127,213
営病院	419,830		再差引収支	11,493
事下水道	17,427		加入世帯数（世帯）	1,843
業上水道	3,482		被保険者数（人）	3,088
等工業用水道	2,285		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	236,342		国庫支出金	111
出のその他	427,521		保険給付費	315

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	757,569	720,435
基準財政需要額	3,163,134	3,084,783
標準税収入額等	938,946	906,410
標準財政規模	3,523,985	3,472,737
財政力指数	0.23	0.22
実質収支比率（％）	2.4	3.1
公債費負担比率（％）	16.7	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	10.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,104,477	1,131,541
減債	2,357	2,357
特定目的	1,122,766	1,025,695
地方債現在高	5,320,952	5,248,638
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	538,809	688,930
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	351,000	351,000
徴収率（％） 合計	97.7 88.8	97.0 88.9
市町村民税	97.8 90.2	95.9 89.7
純固定資産税	97.2 85.9	97.2 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	19,606 人
	２２年国調	20,909 人
	増減率	-6.2 %
面積		130.63 km²
人口密度		150 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,204 人	20,098 人
27. 1. 1	20,464 人	20,375 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,219	2,549
	21.7	22.5
第２次	2,336	2,776
	22.8	24.5
第３次	5,677	5,987
	55.5	52.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
45 宮崎県	3820 国富町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,137,929	22.2	2,137,929	44.0
地方譲与税	115,051	1.2	115,051	2.4
利子割交付金	2,070	0.0	2,070	0.0
配当割交付金	6,142	0.1	6,142	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,283	0.1	5,283	0.1
地方消費税交付金	386,049	4.0	386,049	7.9
ゴルフ場利用税交付金	4,226	0.0	4,226	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,445	0.1	13,445	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,612	0.1	6,612	0.1
地方交付税	2,397,152	24.9	2,177,967	44.8
内訳 普通交付税	2,177,967	22.6	2,177,967	44.8
特別交付税	219,185	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,073,959	52.6	4,854,774	99.8
交通安全対策特別交付金	4,157	0.0	4,157	0.1
分担金・負担金	211,356	2.2	-	-
使用料	107,633	1.1	4,272	0.1
手数料	19,714	0.2	-	-
国庫支出金	1,165,411	12.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	837,455	8.7	-	-
財産収入	14,445	0.1	-	-
寄附金	23,195	0.2	-	-
繰入金	469,643	4.9	-	-
繰越金	268,854	2.8	-	-
諸収入	332,368	3.4	174	0.0
地方債	1,116,364	11.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	322,364	3.3	-	-
歳入合計	9,644,554	100.0	4,863,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,137,929	100.0	-
法定普通税	2,137,929	100.0	-
市町村民税	669,359	31.3	-
内訳 個人均等割	31,267	1.5	-
所得割	545,015	25.5	-
法人均等割	44,904	2.1	-
法人税割	48,173	2.3	-
固定資産税	1,281,934	60.0	-
うち純固定資産税	1,273,470	59.6	-
軽自動車税	64,341	3.0	-
市町村たばこ税	122,295	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,137,929	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,644,554	8,722,747
歳出総額	9,369,409	8,307,893
歳入歳出差引	275,145	414,854
翌年度に繰越すべき財源	4,466	123,925
実質収支	270,679	290,929
単年度収支	-20,250	-116,895
積立金	304,000	210,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	300,000
実質単年度収支	-66,250	-206,895

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	125	401,250	3,210
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	125	401,250	3,210
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,220
副市区町村長	1	22.04.01	5,790
教育長	1	22.04.01	5,520
議会議長	1	16.04.01	3,210
議会副議長	1	16.04.01	2,570
議会議員	11	16.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,162,172	12.4	1,111,586	1,106,792	21.3
うち職員給	671,819	7.2	648,994	-	-
扶助費	1,788,657	19.1	548,891	544,685	10.5
公債費	1,035,617	11.1	1,014,687	1,014,687	19.6
内訳 元利償還金 元金	941,302	10.0	921,704	921,704	17.8
利子	94,214	1.0	92,882	92,882	1.8
一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
（義務的経費計）	3,986,446	42.5	2,675,164	2,666,164	51.4
物件費	1,192,883	12.7	953,676	806,505	15.6
維持補修費	92,092	1.0	76,222	13,887	0.3
補助費等	832,345	8.9	634,128	506,644	9.8
うち一部事務組合負担金	77,147	0.8	77,147	77,079	1.5
繰出金	1,070,447	11.4	853,446	789,366	15.2
積立金	409,000	4.4	394,000	-	-
投資・出資金・貸付金	169,761	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,616,435	17.3	128,567		
うち人件費	47,409	0.5	47,409		
内訳 普通建設事業費	1,608,093	17.2	126,496		
うち補助	1,321,615	14.1	33,104		
うち単独	260,918	2.8	88,932		
災害復旧事業費	8,342	0.1	2,071		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,369,409	100.0	5,715,203		

経常経費充当一般財源等計	4,782,566 千円
経常収支比率	92.2 %（98.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,990,348 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,830	1.1	-	104,830
総務費	1,269,903	13.6	-	1,103,560
民生費	3,076,343	32.8	106,815	1,467,876
衛生費	584,418	6.2	17,640	490,871
労働費	13,230	0.1	-	13,230
農林水産業費	690,947	7.4	177,850	329,758
商工費	161,324	1.7	-	34,166
土木費	1,563,809	16.7	1,224,845	371,267
消防費	264,024	2.8	4,255	260,036
教育費	596,622	6.4	76,688	522,851
災害復旧費	8,342	0.1	-	2,071
公債費	1,035,617	11.1	-	1,014,687
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,369,409	100.0	1,608,093	5,715,203

繰出金 合計	1,070,447	実質収支	145,084
営業収支の状況 下水道	157,024	再差引収支	89,915
簡易水道	2,025	加入世帯数（世帯）	3,740
上水道	-	被保険者数（人）	6,508
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	281,873	国庫支出金	129
国民健康保険事業会計 その他	629,525	保険給付費	325

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,150,623	2,158,286
基準財政需要額	4,328,590	4,234,887
標準税収入額等	2,720,182	2,769,818
標準財政規模	5,220,513	5,184,460
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	5.2	5.6
公債費負担比率（％）	16.9	17.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.2	10.2
将来負担比率（％）	72.1	71.3
積立金現在高 財調	1,318,966	1,218,966
減債	96,137	110,217
特定目的	483,549	481,114
地方債現在高	8,772,686	8,597,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	181,960	199,955
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,760	225,760

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	94.4
市町村民税	98.2	92.8
純固定資産税	99.2	94.8
合計	98.8	93.0
市町村民税	98.4	91.1
純固定資産税	98.9	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	7,345 人
	２２年国調	7,224 人
	増減率	1.7 %
面積		95.19 k㎡
人口密度		77 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	7,656 人	7,640 人
27. 1. 1	7,697 人	7,686 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造		
区分	２２年国調	１７年国調
第１次	907	983
	25.1	25.1
第２次	820	1,052
	22.7	26.8
第３次	1,891	1,884
	52.3	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−0
45	3838	地方交付税種地	2 - 2
宮崎県	綾町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	559,750	9.0	559,750	22.3
地方譲与税	48,813	0.8	48,813	1.9
利子割交付金	666	0.0	666	0.0
配当割交付金	1,984	0.0	1,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,710	0.0	1,710	0.1
地方消費税交付金	133,692	2.1	133,692	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,704	0.1	5,704	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,184	0.0	2,184	0.1
地方交付税	1,933,528	31.0	1,741,979	69.5
内訳 普通交付税	1,741,979	27.9	1,741,979	69.5
内訳 特別交付税	191,549	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,688,031	43.1	2,496,482	99.5
交通安全対策特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.1
分担金・負担金	17,273	0.3	-	-
使用料	224,663	3.6	4,911	0.2
手数料	4,968	0.1	-	-
国庫支出金	482,667	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	314,641	5.0	-	-
財産収入	14,873	0.2	1,437	0.1
寄附金	1,411,541	22.6	-	-
繰入金	426,600	6.8	-	-
繰越金	247,401	4.0	-	-
諸収入	118,350	1.9	3,515	0.1
地方債	291,167	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	134,067	2.1	-	-
歳入合計	6,243,619	100.0	2,507,789	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	556,588	99.4	-
法定普通税	556,588	99.4	-
市町村民税	222,081	39.7	-
内訳 個人均等割	10,984	2.0	-
内訳 所得割	176,830	31.6	-
内訳 法人均等割	11,816	2.1	-
内訳 法人税割	22,451	4.0	-
固定資産税	275,164	49.2	-
うち純固定資産税	256,551	45.8	-
軽自動車税	21,971	3.9	-
市町村たばこ税	37,372	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,162	0.6	-
法定目的税	3,162	0.6	-
内訳 入湯税	3,162	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	559,750	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,243,619	6,457,986
	歳出総額	5,976,982	6,210,585
	歳入歳出差引	266,637	247,401
	翌年度に繰越すべき財源	11,327	112,516
	実質収支	255,310	134,885
	単年度収支	120,425	-25,248
	積立金	96,622	80,147
	繰上償還金	-	31,717
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	217,047	86,616

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	82	240,670	2,935
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	83	244,456	2,945
ラスパイレス指数				95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,270
副市区町村長	1	18.04.01	5,010
教育長	1	18.04.01	4,710
議会議長	1	28.04.01	2,780
議会副議長	1	28.04.01	2,090
議会議員	8	28.04.01	2,010

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	636,270	10.6	611,855	604,185	22.9
うち職員給	410,431	6.9	388,918	-	-
扶助費	652,867	10.9	237,490	236,058	8.9
公債費	588,785	9.9	551,991	551,991	20.9
内訳 元利償還金 元金	538,500	9.0	507,461	507,461	19.2
内訳 元利償還金 利子	50,285	0.8	44,530	44,530	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,877,922	31.4	1,401,336	1,392,234	52.7
物件費	1,823,824	30.5	1,637,081	465,185	17.6
維持補修費	53,963	0.9	38,754	35,747	1.4
補助費等	545,282	9.1	429,946	270,802	10.3
うち一部事務組合負担金	7,284	0.1	7,284	7,284	0.3
繰出金	462,115	7.7	385,213	364,570	13.8
積立金	618,769	10.4	618,769	-	-
投資・出資金・貸付金	37,130	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	557,977	9.3	211,277		
うち人件費	18,457	0.3	18,457		
内訳 普通建設事業費	552,335	9.2	206,995		
内訳 うち補助	321,458	5.4	50,802		
内訳 うち単独	225,648	3.8	150,964		
内訳 災害復旧事業費	5,642	0.1	4,282		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,976,982	100.0	4,722,376		

経常経費充当一般財源等計	2,528,538 千円
経常収支比率	95.7 %（100.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,985,891 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,721	1.0	-	61,721
総務費	2,153,490	36.0	31,669	2,085,111
民生費	1,350,297	22.6	55,032	805,912
衛生費	192,888	3.2	2,084	171,344
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	312,541	5.2	69,820	205,140
商工費	316,260	5.3	14,037	161,635
土木費	454,389	7.6	321,353	182,183
消防費	169,850	2.8	29,485	139,374
教育費	371,119	6.2	28,855	353,683
災害復旧費	5,642	0.1	-	4,282
公債費	588,785	9.9	-	551,991
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,976,982	100.0	552,335	4,722,376

公営事業等への繰出	
合計	462,763
下水道	78,477
上水道	648
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	104,833
その他	278,805

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,059
再差引収支	7,907
加入世帯数（世帯）	1,467
被保険者数（人）	2,659
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	270

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		591,750	558,549
基準財政需要額		2,333,729	2,286,224
標準税収入額等		736,572	707,615
標準財政規模		2,612,618	2,574,371
財政力指数		0.24	0.23
実質収支比率（%）		9.8	5.2
公債費負担比率（%）		11.1	14.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.2	9.8
	将来負担比率（%）	59.1	71.1
積立金現在高	財調	373,529	276,907
	減債	93,221	93,214
	特定目的	460,722	365,182
地方債現在高		4,557,653	4,804,986
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	60,234	63,763
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		113,663	113,663

徴収率（%）〔現年・計〕	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	98.1	93.2	98.2	93.4
市町村民税	97.6	92.0	98.1	92.5
純固定資産税	98.3	93.1	98.0	93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	21,025	人
２２年国調	21,733	人
増減率	-3.3	%
面積	43.80	km²
人口密度	480	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,106 人	21,052 人
27. 1. 1	21,303 人	21,258 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,106	1,303
	11.4	12.3
第２次	2,025	2,182
	20.9	20.7
第３次	6,575	7,055
	67.7	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V−２
45	4010		
宮崎県	高鍋町	地方交付税種地	1 − 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,083,092	24.1	2,083,092	44.1
地方譲与税	90,039	1.0	90,039	1.9
利子割交付金	2,764	0.0	2,764	0.1
配当割交付金	8,185	0.1	8,185	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,023	0.1	7,023	0.1
地方消費税交付金	420,251	4.9	420,251	8.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	10,510	0.1	10,510	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,923	0.1	6,923	0.1
地方交付税	2,222,996	25.8	2,037,542	43.2
内訳 普通交付税	2,037,542	23.6	2,037,542	43.2
内訳 特別交付税	185,454	2.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,851,783	56.2	4,666,329	98.8
交通安全対策特別交付金	4,848	0.1	4,848	0.1
分担金・負担金	137,802	1.6	-	-
使用料	147,071	1.7	3,954	0.1
手数料	69,657	0.8	1	0.0
国庫支出金	1,160,028	13.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	809,094	9.4	-	-
財産収入	12,300	0.1	5,119	0.1
寄附金	26,385	0.3	-	-
繰入金	44,360	0.5	-	-
繰越金	324,696	3.8	-	-
諸収入	135,015	1.6	41,330	0.9
地方債	903,933	10.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	343,033	4.0	-	-
歳入合計	8,626,972	100.0	4,721,581	100.0

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,626,972	8,281,600
	歳出総額	8,228,177	7,956,904
	歳入歳出差引	398,795	324,696
	翌年度に繰越すべき財源	67,061	35,547
	実質収支	331,734	289,149
	単年度収支	42,585	17,197
	積立金	145,958	146,177
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	188,543	163,374

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,083,092	100.0	15,693
法定普通税	2,083,092	100.0	15,693
市町村民税	896,309	43.0	15,693
内訳 個人均等割	32,800	1.6	-
内訳 所得割	720,799	34.6	-
内訳 法人均等割	55,496	2.7	-
内訳 法人税割	87,214	4.2	15,693
固定資産税	955,596	45.9	-
うち純固定資産税	951,596	45.7	-
軽自動車税	60,597	2.9	-
市町村たばこ税	170,590	8.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,083,092	100.0	15,693

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	139	425,896	3,064
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	140	429,814	3,070
ラスパイレス指数				97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,190
副市区町村長	1	18.04.01	5,830
教育長	1	18.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.01	3,030
議会副議長	1	18.04.01	2,270
議会議員	14	18.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,328,593	16.1	1,244,977	1,227,043	24.2
うち職員給	754,633	9.2	685,428	-	-
扶助費	1,937,502	23.5	590,458	583,398	11.5
公債費	662,048	8.0	601,367	601,367	11.9
内訳 元利償還金 元金	585,015	7.1	541,235	541,235	10.7
内訳 元利償還金 利子	77,033	0.9	60,132	60,132	1.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,928,143	47.7	2,436,802	2,411,808	47.6
物件費	772,477	9.4	608,823	486,551	9.6
維持補修費	75,271	0.9	55,487	54,655	1.1
補助費等	1,013,258	12.3	884,931	710,426	14.0
うち一部事務組合負担金	583,613	7.1	583,613	535,881	10.6
繰出金	1,016,736	12.4	842,200	697,952	13.8
積立金	205,215	2.5	184,014	-	-
投資・出資金・貸付金	46,980	0.6	21,980	21,480	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,170,097	14.2	293,983		
うち人件費	28,252	0.3	27,502		
内訳 普通建設事業費	1,137,313	13.8	281,386		
内訳 うち補助	410,012	5.0	37,892		
内訳 うち単独	605,916	7.4	220,524		
内訳 災害復旧事業費	32,784	0.4	12,597		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,228,177	100.0	5,328,220		

経常経費充当一般財源等計	4,382,872 千円
経常収支比率	86.5 ％ （ 92.8 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,727,015 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	105,140	1.3	-	105,140
総務費	1,281,559	15.6	246,792	959,656
民生費	2,899,560	35.2	12,228	1,359,740
衛生費	698,385	8.5	17,566	615,533
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	611,187	7.4	341,580	278,442
商工費	162,302	2.0	10,532	110,025
土木費	608,249	7.4	281,692	378,217
消防費	306,761	3.7	9,774	300,724
教育費	860,202	10.5	217,149	606,779
災害復旧費	32,784	0.4	-	12,597
公債費	662,048	8.0	-	601,367
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,228,177	100.0	1,137,313	5,328,220

公営事業等への繰出	
合計	1,032,882
下水道	206,326
上水道	16,146
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	247,564
その他	562,846

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	271,192
再差引収支	236,867
加入世帯数（世帯）	3,551
被保険者数（人）	5,903
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		2,006,572	1,906,061
基準財政需要額		4,044,114	3,842,120
標準税収入額等		2,538,265	2,442,498
標準財政規模		4,918,840	4,725,180
財政力指数		0.50	0.49
実質収支比率（％）		6.7	6.1
公債費負担比率（％）		10.5	11.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.4	10.2
	将来負担比率（％）	18.3	27.2
積立金現在高	財調	1,406,479	1,260,521
	減債	58,871	58,871
	特定目的	1,464,638	1,405,581
地方債現在高		7,320,314	7,001,396
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	202,728	281,095
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		315,821	315,821

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.3	96.4	98.9	95.8
市町村民税	99.4	97.8	99.1	97.1
純固定資産税	99.1	94.5	98.6	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,373 人
	２２年国調	18,092 人
	増減率	-4.0 %
面積		61.53 km²
人口密度		282 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,096 人	18,026 人
27. 1. 1	18,298 人	18,231 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,759	2,011
	19.3	20.3
第２次	1,941	2,094
	21.3	21.1
第３次	5,434	5,793
	59.5	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
45 宮崎県	4028 新富町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,454,241	14.9	1,454,241	35.6
地方譲与税	83,160	0.9	83,160	2.0
利子割交付金	2,159	0.0	2,159	0.1
配当割交付金	6,380	0.1	6,380	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,463	0.1	5,463	0.1
地方消費税交付金	338,874	3.5	338,874	8.3
ゴルフ場利用税交付金	13,431	0.1	13,431	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,720	0.1	9,720	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,747	0.0	4,747	0.1
地方交付税	2,257,173	23.2	1,992,687	48.7
内訳 普通交付税	1,992,687	20.5	1,992,687	48.7
特別交付税	264,486	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,175,348	42.9	3,910,862	95.7
交通安全対策特別交付金	3,037	0.0	3,037	0.1
分担金・負担金	165,885	1.7	－	－
使用料	102,531	1.1	2,577	0.1
手数料	46,549	0.5	－	－
国庫支出金	2,323,451	23.8	－	－
国有提供交付金	171,050	1.8	171,050	4.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	772,400	7.9	－	－
財産収入	38,821	0.4	1,003	0.0
寄附金	24,157	0.2	－	－
繰入金	666,584	6.8	－	－
繰越金	375,816	3.9	－	－
諸収入	207,523	2.1	27	0.0
地方債	669,421	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	237,121	2.4	－	－
歳入合計	9,742,573	100.0	4,088,556	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,454,241	100.0	12,907
法定普通税	1,454,241	100.0	12,907
市町村民税	663,363	45.6	12,907
内訳 個人均等割	28,375	2.0	－
所得割	559,873	38.5	－
法人均等割	28,036	1.9	－
法人税割	47,079	3.2	12,907
固定資産税	641,755	44.1	－
うち純固定資産税	630,319	43.3	－
軽自動車税	55,331	3.8	－
市町村たばこ税	93,792	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,454,241	100.0	12,907

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,742,573	9,187,904
歳出総額	9,265,672	8,812,088
歳入歳出差引	476,901	375,816
翌年度に繰越すべき財源	38,620	94,051
実質収支	438,281	281,765
単年度収支	156,516	44,261
積立金	100,321	247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	210,294	57,063
実質単年度収支	46,543	-12,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	400,991	3,061
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,140	3,285
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	133	407,915	3,067
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.03	7,030
副市区町村長	1	28.02.03	5,650
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	19.10.01	3,030
議会副議長	1	19.10.01	2,270
議会議員	12	19.10.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,203,677	13.0	1,142,688	1,094,728	25.3
うち職員給	716,108	7.7	666,332	－	－
扶助費	1,736,265	18.7	446,338	427,234	9.9
公債費	561,815	6.1	557,850	557,850	12.9
内訳 元利償還金 元金	489,284	5.3	485,959	485,959	11.2
利子	72,531	0.8	71,891	71,891	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,501,757	37.8	2,146,876	2,079,812	48.1
物件費	1,107,605	12.0	788,689	586,380	13.6
維持補修費	35,254	0.4	33,330	33,240	0.8
補助費等	1,086,351	11.7	715,645	563,167	13.0
うち一部事務組合負担金	426,829	4.6	426,829	394,236	9.1
繰出金	669,952	7.2	524,243	496,054	11.5
積立金	430,550	4.6	429,521	－	－
投資・出資金・貸付金	52,979	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,381,224	25.7	752,100	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	49,581	0.5	45,284	3,758,653 千円	
内訳 普通建設事業費	2,380,919	25.7	751,795	経常収支比率	
うち補助	1,559,879	16.8	103,209	86.9 % （ 91.9 %）	
うち単独	817,090	8.8	647,936	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	305	0.0	305	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,265,672	100.0	5,390,404	5,867,305 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	104,062	1.1	－	104,062
総務費	1,371,862	14.8	39,300	1,148,627
民生費	2,749,885	29.7	542	1,223,134
衛生費	660,063	7.1	36,401	559,016
労働費	9,929	0.1	－	1
農林水産業費	527,529	5.7	99,049	232,376
商工費	153,604	1.7	－	55,402
土木費	862,478	9.3	765,169	356,878
消防費	369,030	4.0	105,818	314,235
教育費	1,895,110	20.5	1,334,640	838,518
災害復旧費	305	0.0	－	305
公債費	561,815	6.1	－	557,850
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,265,672	100.0	2,380,919	5,390,404

繰出金	合計	674,578	実質収支	139,411
営業の状況	上水道	4,626	会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	103,623
事業の状況	工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	2,891
等の状況	交通	－	被保険者数（人）	5,271
	電気	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	107
へ	国民健康保険	191,979	国庫支出金	112
出の	その他	477,973	保険給付費	311

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,472,280	1,381,918
基準財政需要額	3,464,967	3,426,819
標準税収入額等	1,827,480	1,745,952
標準財政規模	4,057,288	4,056,822
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	10.8	6.9
公債費負担比率（％）	9.5	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.1
将来負担比率（％）	52.9	46.0
積立金現在高 財調	966,692	1,076,665
減債	76,944	76,926
特定目的	1,057,951	1,170,509
地方債現在高	6,500,984	6,320,847
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	26,747	53,494
保証・補償	－	－
その他	436,628	445,323
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	193,773	193,734

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.6	94.0
市町村民税	98.8	94.9
純固定資産税	98.1	92.1
合計	98.3	91.5
市町村民税	98.6	92.5
純固定資産税	97.7	89.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,089	人
２２年国調	1,241	人
増減率	-12.2	%
面積	271.51	km²
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,208 人	1,206 人
27. 1. 1	1,233 人	1,231 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	153	203
	24.0	27.4
第２次	128	123
	20.1	16.6
第３次	357	414
	56.0	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
45	4036		
宮崎県	西米良村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	141,214	5.1	141,214	10.4
地方譲与税	26,200	0.9	26,200	1.9
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	391	0.0	391	0.0
株式等譲渡所得割交付金	337	0.0	337	0.0
地方消費税交付金	25,189	0.9	25,189	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	3,048	0.1	3,048	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	286	0.0	286	0.0
地方交付税	1,502,414	54.0	1,156,081	85.1
内訳 普通交付税	1,156,081	41.6	1,156,081	85.1
内訳 特別交付税	346,333	12.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,699,209	61.1	1,352,876	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,883	0.2	-	-
使用料	41,422	1.5	678	0.0
手数料	2,843	0.1	-	-
国庫支出金	183,569	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	146,464	5.3	-	-
財産収入	59,447	2.1	5,313	0.4
寄附金	485	0.0	-	-
繰入金	151,156	5.4	-	-
繰越金	103,991	3.7	-	-
諸収入	90,098	3.2	121	0.0
地方債	295,508	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,608	2.4	-	-
歳入合計	2,781,075	100.0	1,358,988	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	141,214	100.0	-
法定普通税	141,214	100.0	-
市町村民税	42,531	30.1	-
内訳 個人均等割	1,793	1.3	-
内訳 所得割	35,999	25.5	-
内訳 法人均等割	3,608	2.6	-
内訳 法人税割	1,131	0.8	-
固定資産税	91,370	64.7	-
うち純固定資産税	90,860	64.3	-
軽自動車税	3,705	2.6	-
市町村たばこ税	3,608	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	141,214	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	2,781,075	2,778,985
歳出総額	2,652,874	2,674,994
歳入歳出差引	128,201	103,991
翌年度に繰越すべき財源	26,690	25,446
実質収支	101,511	78,545
単年度収支	22,966	-10,280
積立金	50,000	146,315
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50,000	96,315
実質単年度収支	22,966	39,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	55	146,465	2,663
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,220	2,555
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	55	146,465	2,663
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,650
副市区町村長	1	15.04.01	5,400
教育長	1	15.04.01	5,200
議会議長	1	15.04.01	2,620
議会副議長	1	15.04.01	1,850
議会議員	6	15.04.01	1,760

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	419,986	15.8	391,197	380,538	26.7
うち職員給	237,628	9.0	212,923	-	-
扶助費	88,851	3.3	27,840	25,578	1.8
公債費	207,927	7.8	207,927	207,927	14.6
内訳 元利償還金 元金	188,178	7.1	188,178	188,178	13.2
内訳 元利償還金 利子	19,749	0.7	19,749	19,749	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	716,764	27.0	626,964	614,043	43.1
物件費	373,475	14.1	283,689	179,600	12.6
維持補修費	21,009	0.8	19,193	17,951	1.3
補助費等	205,814	7.8	189,658	146,855	10.3
うち一部事務組合負担金	23,204	0.9	23,204	23,204	1.6
繰出金	257,069	9.7	244,003	131,617	9.2
積立金	430,855	16.2	406,672	-	-
投資・出資金・貸付金	11,031	0.4	11,031	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	636,857	24.0	179,028		
うち人件費	7,785	0.3	7,785		
内訳 普通建設事業費	581,452	21.9	172,668		
内訳 うち補助	87,331	3.3	785		
内訳 うち単独	466,232	17.6	170,194		
内訳 災害復旧事業費	55,405	2.1	6,360		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,652,874	100.0	1,960,238		

経常経費充当一般財源等計　1,090,066 千円

経常収支比率　76.5 %　（ 80.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　2,088,439 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	51,441	1.9	-	51,441
総務費	805,224	30.4	12,909	738,701
民生費	294,280	11.1	-	193,261
衛生費	233,244	8.8	6,028	227,906
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	437,492	16.5	251,091	210,090
商工費	84,758	3.2	26,623	82,755
土木費	320,177	12.1	271,065	88,175
消防費	37,257	1.4	11,116	30,895
教育費	125,669	4.7	2,620	122,727
災害復旧費	55,405	2.1	-	6,360
公債費	207,927	7.8	-	207,927
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,652,874	100.0	581,452	1,960,238

公営事業等への繰出	
合計	257,069
簡易水道	25,248
下水道	9,188
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	162,253
その他	60,380

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	27,475
再差引収支	25,475
加入世帯数（世帯）	203
被保険者数（人）	334
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
被保険者1人当り 国庫支出金	407
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	153,165	147,373
基準財政需要額	1,308,114	1,261,574
標準税収入額等	189,551	183,696
標準財政規模	1,412,240	1,364,984
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	7.2	5.8
公債費負担比率（%）	10.0	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.7	3.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	600,000	600,000
積立金現在高 減債	400,000	400,000
積立金現在高 特定目的	2,454,458	2,173,603
地方債現在高	2,154,004	2,046,674
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	62,652	70,039
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15	26
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）（現年・計）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,231 人
	２２年国調	5,177 人
	増減率	1.0 %
面積		145.96 km²
人口密度		36 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,420 人	5,412 人
27. 1. 1	5,412 人	5,405 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	599	668
	24.1	23.1
第２次	568	796
	22.8	27.5
第３次	1,323	1,430
	53.1	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45 宮崎県	4044 木城町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,981,138	65.3	2,981,138	93.4
地方譲与税	47,137	1.0	47,137	1.5
利子割交付金	444	0.0	444	0.0
配当割交付金	1,320	0.0	1,320	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
地方消費税交付金	101,537	2.2	101,537	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,511	0.1	5,511	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,968	0.1	2,968	0.1
地方交付税	74,678	1.6	19,681	0.6
内訳 普通交付税	19,681	0.4	19,681	0.6
特別交付税	54,997	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,215,867	70.4	3,160,870	99.0
交通安全対策特別交付金	1,253	0.0	1,253	0.0
分担金・負担金	38,036	0.8	－	－
使用料	108,383	2.4	493	0.0
手数料	12,445	0.3	－	－
国庫支出金	327,623	7.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	268,811	5.9	－	－
財産収入	46,652	1.0	29,782	0.9
寄附金	363,992	8.0	－	－
繰入金	27,030	0.6	－	－
繰越金	103,928	2.3	－	－
諸収入	52,697	1.2	－	－
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	4,566,717	100.0	3,192,398	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,981,138	100.0	348,094
法定普通税	2,981,138	100.0	348,094
市町村民税	143,604	4.8	2,767
内訳 個人均等割	6,256	0.2	－
所得割	115,707	3.9	－
法人均等割	6,876	0.2	－
法人税割	14,765	0.5	2,767
固定資産税	2,796,410	93.8	345,327
うち純固定資産税	2,763,980	92.7	345,327
軽自動車税	17,128	0.6	－
市町村たばこ税	23,996	0.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,981,138	100.0	348,094

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,566,717	4,386,834
歳出総額	4,290,400	4,191,306
歳入歳出差引	276,317	195,528
翌年度に繰越すべき財源	31,101	12,449
実質収支	245,216	183,079
単年度収支	62,137	-58,859
積立金	160,000	100,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	222,137	41,141

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	241,740	3,060
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	79	241,740	3,060
ラスパイレス指数			96.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,040
副市区町村長	1	18.04.01	5,620
教育長	1	18.04.01	5,360
議会議長	1	10.04.01	3,030
議会副議長	1	10.04.01	2,250
議会議員	8	10.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	699,450	16.3	678,691	677,442	21.2
うち職員給	418,917	9.8	403,427	－	－
扶助費	546,909	12.7	192,572	185,330	5.8
公債費	367,214	8.6	347,800	347,800	10.9
内訳 元利償還金 元金	343,072	8.0	326,446	326,446	10.2
利子	24,142	0.6	21,354	21,354	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,613,573	37.6	1,219,063	1,210,572	37.9
物件費	671,769	15.7	543,555	436,373	13.7
維持補修費	31,164	0.7	24,360	15,962	0.5
補助費等	693,705	16.2	593,846	281,644	8.8
うち一部事務組合負担金	186,038	4.3	186,038	168,321	5.3
繰出金	481,317	11.2	420,580	291,495	9.1
積立金	512,965	12.0	510,000	－	－
投資・出資金・貸付金	26,716	0.6	5,978	3,299	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	259,191	6.0	182,401		
うち人件費	7,090	0.2	7,090		
内訳 普通建設事業費	242,974	5.7	169,519		
うち補助	110,720	2.6	43,764		
うち単独	130,948	3.1	124,449		
災害復旧事業費	16,217	0.4	12,882		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,290,400	100.0	3,499,783		

経常経費充当一般財源等計	2,239,345 千円
経常収支比率	70.1 %（70.1 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,776,100 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,821	1.8	－	75,821
総務費	1,319,846	30.8	13,220	1,219,452
民生費	1,068,296	24.9	1,712	625,456
衛生費	255,652	6.0	20,144	235,545
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	321,228	7.5	63,781	205,902
商工費	155,201	3.6	3,024	128,853
土木費	299,467	7.0	90,860	250,528
消防費	138,369	3.2	14,718	138,369
教育費	273,089	6.4	35,515	259,175
災害復旧費	16,217	0.4	－	12,882
公債費	367,214	8.6	－	347,800
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,290,400	100.0	242,974	3,499,783

繰出金 合計	481,798	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	45,312
営下水道事業	141,118	再差引収支	28,604
簡易水道事業	29,964	加入世帯数（世帯）	950
上水道事業	481	被保険者数（人）	1,692
工業用水道事業	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国民健康保険事業	81,756	国庫支出金	134
その他	228,479	保険給付費	322

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,101,639	2,116,230
基準財政需要額	2,120,555	2,127,337
標準税収入額等	2,761,465	2,789,074
標準財政規模	2,869,785	2,858,570
財政力指数	0.99	1.02
実質収支比率（％）	8.5	6.4
公債費負担比率（％）	9.2	11.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.3	7.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,959,231	3,707,631
減債	101,748	101,538
特定目的	746,708	407,583
地方債現在高	1,494,116	1,837,188
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	398,873	204,112
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	115,400	115,400
徴収率（％）現年・計 合計	100.0 99.8	99.9 99.7
市町村民税	99.8 99.3	99.2 98.5
純固定資産税	100.0 99.9	100.0 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,109	人
２２年国調	17,009	人
増減率	-5.3	%
面積	90.12	k㎡
人口密度	179	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,379 人	16,335 人
27. 1. 1	16,607 人	16,565 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,523	3,010
	30.6	33.1
第２次	1,760	1,886
	21.4	20.8
第３次	3,957	4,169
	48.0	45.9

都道府県名	団体名		
45	4052	市町村類型	Ⅳ－0
宮崎県	川南町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,580,189	18.0	1,580,189	33.6
地方譲与税	114,847	1.3	114,847	2.4
利子割交付金	1,682	0.0	1,682	0.0
配当割交付金	5,007	0.1	5,007	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,319	0.0	4,319	0.1
地方消費税交付金	313,483	3.6	313,483	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,401	0.2	13,401	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,124	0.0	3,124	0.1
地方交付税	2,905,662	33.1	2,657,816	56.5
内訳 普通交付税	2,657,816	30.3	2,657,816	56.5
内訳 特別交付税	247,846	2.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,941,714	56.3	4,693,868	99.7
交通安全対策特別交付金	2,850	0.0	2,850	0.1
分担金・負担金	85,934	1.0	-	-
使用料	107,883	1.2	2,644	0.1
手数料	29,229	0.3	5	0.0
国庫支出金	976,319	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	610,108	6.9	-	-
財産収入	41,550	0.5	4,314	0.1
寄附金	577,041	6.6	-	-
繰入金	721,270	8.2	-	-
繰越金	199,865	2.3	-	-
諸収入	81,890	0.9	2,769	0.1
地方債	408,997	4.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	270,397	3.1	-	-
歳入合計	8,784,650	100.0	4,706,450	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,580,189	100.0	19,331
法定普通税	1,580,189	100.0	19,331
市町村民税	621,773	39.3	19,331
内訳 個人均等割	24,836	1.6	-
内訳 所得割	458,752	29.0	-
内訳 法人均等割	30,450	1.9	-
内訳 法人税割	107,735	6.8	19,331
固定資産税	789,805	50.0	-
うち純固定資産税	786,111	49.7	-
軽自動車税	53,882	3.4	-
市町村たばこ税	114,729	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,580,189	100.0	19,331

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	8,784,650	8,629,617
歳出総額	8,588,309	8,429,752
歳入歳出差引	196,341	199,865
翌年度に繰越すべき財源	4,000	9,660
実質収支	192,341	190,205
単年度収支	2,136	30,421
積立金	761,901	281,371
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	467,626	113,914
実質単年度収支	296,411	197,878

職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	141	418,770	2,970
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,210	2,642
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	141	418,770	2,970
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	×

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.10.01	6,990
副市区町村長	1	18.10.01	5,600
教育長	1	18.10.01	5,300
議会議長	1	9.04.01	3,000
議会副議長	1	9.04.01	2,220
議会議員	11	9.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,227,079	14.3	1,186,878	1,178,449	23.7
うち職員給	748,053	8.7	717,319	-	-
扶助費	1,382,699	16.1	455,188	444,398	8.9
公債費	629,047	7.3	598,166	598,166	12.0
内訳 元利償還金 元金	556,951	6.5	530,703	530,703	10.7
内訳 元利償還金 利子	72,096	0.8	67,463	67,463	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,238,825	37.7	2,240,232	2,221,013	44.6
物件費	1,083,184	12.6	682,482	493,468	9.9
維持補修費	53,998	0.6	41,109	35,813	0.7
補助費等	821,866	9.6	681,164	503,084	10.1
うち一部事務組合負担金	425,090	4.9	399,284	384,831	7.7
繰出金	871,530	10.1	691,128	642,907	12.9
積立金	1,474,843	17.2	1,170,640	-	-
投資・出資金・貸付金	36,539	0.4	13,979	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,007,524	11.7	288,354		
うち人件費	13,021	0.2	13,021		
内訳 普通建設事業費	960,765	11.2	282,605		
内訳 うち補助	624,816	7.3	66,573		
内訳 うち単独	233,803	2.7	175,412		
内訳 災害復旧事業費	46,759	0.5	5,749		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,588,309	100.0	5,809,088		

経常経費充当一般財源等計 3,896,285 千円
経常収支比率 78.3 %（82.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,005,429 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,582	1.1	-	91,582
総務費	2,241,537	26.1	930	1,849,205
民生費	2,531,453	29.5	9,371	1,387,807
衛生費	440,000	5.1	11,116	388,638
労働費	16,986	0.2	-	15,789
農林水産業費	537,857	6.3	188,575	318,140
商工費	457,592	5.3	44,783	157,578
土木費	783,209	9.1	584,323	262,680
消防費	282,125	3.3	44,110	238,162
教育費	530,162	6.2	77,557	495,592
災害復旧費	46,759	0.5	-	5,749
公債費	629,047	7.3	-	598,166
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,588,309	100.0	960,765	5,809,088

公営事業等への繰出	
合計	874,137
下水道	85,522
簡易水道	10,000
上水道	2,607
工業用水道	-
国民健康保険	259,215
その他	516,793

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	204,534
再差引収支	129,060
加入世帯数（世帯）	3,011
被保険者数（人）	5,684
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	132
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,504,342	1,373,746
基準財政需要額	4,114,629	3,796,687
標準税収入額等	1,887,962	1,744,896
標準財政規模	4,816,175	4,433,370
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（%）	4.0	4.3
公債費負担比率（%）	10.0	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.7	9.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,261,732	967,457
積立金現在高 減債	1,110,268	1,006,818
積立金現在高 特定目的	2,529,664	2,160,087
地方債現在高	6,011,695	6,159,649
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	5,746
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	446,840	398,884
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	205,000	205,000

徴収率（%）	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	99.2	94.6	98.3	91.4
市町村民税	99.2	94.4	98.2	90.7
純固定資産税	99.0	94.0	98.1	90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,391	人
２２年国調	11,137	人
増減率	-6.7	%
面積	102.11	k㎡
人口密度	102	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,867 人	10,858 人
27. 1. 1	10,991 人	10,981 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,497	1,718
	29.1	29.3
第２次	1,261	1,482
	24.5	25.3
第３次	2,384	2,664
	46.4	45.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
45	4061		
宮崎県	都農町	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	835,406	11.8	835,406	25.1
地方譲与税	78,512	1.1	78,512	2.4
利子割交付金	990	0.0	990	0.0
配当割交付金	2,935	0.0	2,935	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,523	0.0	2,523	0.1
地方消費税交付金	192,485	2.7	192,485	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,160	0.1	9,160	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,795	0.0	2,795	0.1
地方交付税	2,474,125	35.0	2,194,107	66.0
内訳 普通交付税	2,194,107	31.0	2,194,107	66.0
内訳 特別交付税	280,018	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,598,931	50.9	3,318,913	99.8
交通安全対策特別交付金	3,078	0.0	3,078	0.1
分担金・負担金	33,629	0.5	-	-
使用料	67,156	0.9	1,630	0.0
手数料	21,749	0.3	11	0.0
国庫支出金	598,042	8.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	427,116	6.0	-	-
財産収入	60,707	0.9	828	0.0
寄附金	719,438	10.2	-	-
繰入金	548,005	7.7	-	-
繰越金	124,223	1.8	-	-
諸収入	217,135	3.1	608	0.0
地方債	655,314	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,914	2.5	-	-
歳入合計	7,074,523	100.0	3,325,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	835,406	100.0	5,628
法定普通税	835,406	100.0	5,628
市町村民税	330,709	39.6	5,628
内訳 個人均等割	15,083	1.8	-
内訳 所得割	265,290	31.8	-
内訳 法人均等割	19,642	2.4	-
内訳 法人税割	30,694	3.7	5,628
固定資産税	398,229	47.7	-
うち純固定資産税	387,816	46.4	-
軽自動車税	32,468	3.9	-
市町村たばこ税	74,000	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	835,406	100.0	5,628

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,074,523	6,487,444
歳出総額	6,778,726	6,300,221
歳入歳出差引	295,797	187,223
翌年度に繰越すべき財源	103,443	61,344
実質収支	192,354	125,879
単年度収支	66,475	5,389
積立金	220	208
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	56,025	109,034
実質単年度収支	10,670	-103,437

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	351,870	3,170
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,906	3,302
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	351,870	3,170
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	6,820
副市区町村長	1	22.04.01	5,600
教育長	1	22.04.01	5,300
議会議長	1	19.04.01	2,960
議会副議長	1	19.04.01	2,190
議会議員	8	19.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	965,078	14.2	938,158	929,618	26.5
うち職員給	551,614	8.1	538,676	-	-
扶助費	1,030,526	15.2	319,686	314,177	9.0
公債費	566,927	8.4	551,662	551,662	15.7
内訳 元利償還金 元金	502,326	7.4	488,894	488,894	14.0
内訳 元利償還金 利子	64,588	1.0	62,755	62,755	1.8
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,562,531	37.8	1,809,506	1,795,457	51.2
物件費	634,030	9.4	501,407	413,829	11.8
維持補修費	38,906	0.6	20,926	13,556	0.4
補助費等	1,288,689	19.0	727,653	548,877	15.7
うち一部事務組合負担金	296,604	4.4	296,604	271,720	7.8
繰出金	580,642	8.6	471,528	384,294	11.0
積立金	729,147	10.8	26,545	-	-
投資・出資金・貸付金	155,626	2.3	443	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	789,155	11.6	346,237		
うち人件費	39,445	0.6	39,085		
内訳 普通建設事業費	783,648	11.6	341,692		
内訳 うち補助	83,543	1.2	7,534		
内訳 うち単独	688,705	10.2	333,758		
内訳 災害復旧事業費	5,507	0.1	4,545		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,778,726	100.0	3,904,245		

経常経費充当一般財源等計	3,156,013 千円
経常収支比率	90.1 ％ （ 94.9 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,200,042 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	74,120	1.1	-	74,120
総務費	1,959,835	28.9	156,028	751,636
民生費	1,906,748	28.1	2,153	1,032,178
衛生費	557,245	8.2	49,201	469,053
労働費	795	0.0	-	-
農林水産業費	566,250	8.4	131,918	201,842
商工費	130,717	1.9	3,326	124,115
土木費	438,151	6.5	351,379	196,120
消防費	237,805	3.5	31,284	217,192
教育費	334,626	4.9	58,359	281,782
災害復旧費	5,507	0.1	-	4,545
公債費	566,927	8.4	-	551,662
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,778,726	100.0	783,648	3,904,245

公営事業等への繰出	
合計	770,800
病院	185,500
上水道	4,658
簡易水道	1,764
工業用水道	-
国民健康保険	201,556
その他	377,322

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	149,639
再差引収支	64,580
加入世帯数（世帯）	2,163
被保険者数（人）	3,995
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	122
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	884,436	824,233
基準財政需要額	3,074,884	2,947,288
標準税収入額等	1,099,308	1,041,700
標準財政規模	3,472,329	3,347,333
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	5.5	3.8
公債費負担比率（％）	13.1	15.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.2	11.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	47.0	61.4
積立金現在高 財調	807,972	800,777
積立金現在高 減債	22,802	22,794
積立金現在高 特定目的	831,457	575,603
地方債現在高	5,822,855	5,669,867
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	61,113
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	594,133	545,353
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	97.7	89.8	97.5	88.6
市町村民税	98.3	92.6	98.0	90.5
純固定資産税	96.8	85.9	96.7	85.1

（注） 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	18,183 人
	２２年国調	18,854 人
	増減率	-3.6 %
面積		120.51 km²
人口密度		151 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,636 人	18,583 人
27. 1. 1	18,818 人	18,764 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	652	759
	7.9	8.5
第２次	2,742	3,194
	33.2	35.7
第３次	4,868	4,929
	58.9	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
45 宮崎県	4214 門川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,485,474	17.6	1,485,474	34.6
地方譲与税	65,267	0.8	65,267	1.5
利子割交付金	1,837	0.0	1,837	0.0
配当割交付金	5,466	0.1	5,466	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,716	0.1	4,716	0.1
地方消費税交付金	338,600	4.0	338,600	7.9
ゴルフ場利用税交付金	2,166	0.0	2,166	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,635	0.1	7,635	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,021	0.1	9,021	0.2
地方交付税	2,561,412	30.4	2,369,396	55.2
内訳 普通交付税	2,369,396	28.1	2,369,396	55.2
特別交付税	192,016	2.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,481,594	53.1	4,289,578	99.9
交通安全対策特別交付金	3,921	0.0	3,921	0.1
分担金・負担金	117,404	1.4	－	－
使用料	180,378	2.1	45	0.0
手数料	11,410	0.1	－	－
国庫支出金	1,156,532	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	665,826	7.9	－	－
財産収入	6,255	0.1	1,665	0.0
寄附金	5,679	0.1	－	－
繰入金	518,848	6.2	－	－
繰越金	226,256	2.7	－	－
諸収入	158,875	1.9	430	0.0
地方債	899,089	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	254,489	3.0	－	－
歳入合計	8,432,067	100.0	4,295,639	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,455,785	98.0	93,287
法定普通税	1,455,785	98.0	93,287
市町村民税	611,838	41.2	9,703
内訳 個人均等割	27,068	1.8	－
所得割	495,915	33.4	－
法人均等割	33,257	2.2	－
法人税割	55,598	3.7	9,703
固定資産税	650,021	43.8	83,584
うち純固定資産税	645,418	43.4	83,584
軽自動車税	50,319	3.4	－
市町村たばこ税	143,607	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,689	2.0	－
法定目的税	29,689	2.0	－
内訳 入湯税	29,689	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,485,474	100.0	93,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,432,067	7,387,849
歳出総額	8,197,125	7,161,593
歳入歳出差引	234,942	226,256
翌年度に繰越すべき財源	47,076	41,116
実質収支	187,866	185,140
単年度収支	2,726	-25,683
積立金	300,877	220,970
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	220,000
実質単年度収支	3,603	-24,713

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	133	384,769	2,893
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,701	3,567
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	134	388,702	2,901
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,340
副市区町村長	1	26.04.01	5,910
教育長	1	26.04.01	5,620
議会議長	1	22.04.01	2,980
議会副議長	1	22.04.01	2,280
議会議員	12	22.04.01	2,080

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,121,075	13.7	1,013,813	1,007,730	22.1
うち職員給	632,162	7.7	538,079	－	－
扶助費	1,735,633	21.2	527,406	513,968	11.3
公債費	479,711	5.9	444,307	444,307	9.8
内訳 元利償還金 元金	420,904	5.1	391,757	391,757	8.6
利子	58,807	0.7	52,550	52,550	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,336,419	40.7	1,985,526	1,966,005	43.2
物件費	1,118,075	13.6	885,878	759,897	16.7
維持補修費	16,298	0.2	9,530	5,867	0.1
補助費等	689,826	8.4	496,965	444,441	9.8
うち一部事務組合負担金	125,233	1.5	92,233	85,736	1.9
繰出金	859,260	10.5	676,167	557,058	12.2
積立金	839,500	10.2	790,980	－	－
投資・出資金・貸付金	73,252	0.9	2,772	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,264,495	15.4	218,066		
うち人件費	31,624	0.4	31,624		
内訳 普通建設事業費	1,246,187	15.2	199,758		
うち補助	437,034	5.3	32,254		
うち単独	756,858	9.2	160,809		
災害復旧事業費	18,308	0.2	18,308		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,197,125	100.0	5,065,884		

経常経費充当一般財源等計 3,733,268 千円

経常収支比率 82.0 %（86.9 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,300,826 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,096	1.2	－	98,096
総務費	1,786,271	21.8	96,801	1,502,313
民生費	2,954,845	36.0	15,236	1,478,365
衛生費	563,361	6.9	56,798	467,130
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	359,986	4.4	78,117	146,952
商工費	132,964	1.6	1,545	48,710
土木費	524,131	6.4	448,641	110,515
消防費	592,200	7.2	346,842	258,538
教育費	687,252	8.4	202,207	492,650
災害復旧費	18,308	0.2	－	18,308
公債費	479,711	5.9	－	444,307
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,197,125	100.0	1,246,187	5,065,884

繰出合計	862,960	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	287,198
営業 簡易水道	6,402	再差引収支	212,314
事業 上水道	3,700	加入世帯数（世帯）	3,039
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	5,201
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
へ国民健康保険	303,859	国庫支出金	136
出のその他	548,999	保険給付費	349

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,375,289	1,304,198
基準財政需要額	3,744,685	3,582,865
標準税収入額等	1,715,953	1,652,336
標準財政規模	4,339,838	4,199,168
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	4.3	4.4
公債費負担比率（％）	8.4	9.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.2	1.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,821,071	1,820,194
減債	9	9
特定目的	2,395,942	2,033,799
地方債現在高	5,706,605	5,228,420
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	533,245	29,158
保証・補償	－	－
その他	31,785	14,649
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,130	159,355

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.4	95.8	98.6	96.1
市町村民税	98.3	95.8	98.7	96.1
純固定資産税	98.0	94.6	98.1	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	1,739	人
	２２年国調	1,882	人
	増減率	-7.6	%
面積		187.56	k㎡
人口密度		9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	1,864 人	1,858 人
27. 1. 1	1,914 人	1,909 人
増減率	-2.6 %	-2.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	392	409
	41.4	37.4
第２次	150	221
	15.8	20.2
第３次	405	461
	42.8	42.2

都道府県名	団体名		
45	4290	市町村類型	Ⅰ－0
宮崎県	諸塚村	地方交付税種地	2 - 1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	249,697	6.6	249,697	12.4
地方譲与税	111,951	3.0	111,951	5.6
利子割交付金	159	0.0	159	0.0
配当割交付金	476	0.0	476	0.0
株式等譲渡所得割交付金	409	0.0	409	0.0
地方消費税交付金	35,306	0.9	35,306	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,999	0.3	12,999	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105	0.0	105	0.0
地方交付税	1,926,603	51.0	1,600,474	79.5
内訳 普通交付税	1,600,474	42.4	1,600,474	79.5
内訳 特別交付税	326,129	8.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,337,705	61.9	2,011,576	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,495	0.4	-	-
使用料	40,480	1.1	-	-
手数料	1,566	0.0	-	-
国庫支出金	256,392	6.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	330,607	8.8	-	-
財産収入	34,550	0.9	2,329	0.1
寄附金	3,640	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	271,475	7.2	-	-
諸収入	73,136	1.9	-	-
地方債	412,431	10.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	102,631	2.7	-	-
歳入合計	3,777,477	100.0	2,013,905	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	249,697	100.0	33,049
法定普通税	249,697	100.0	33,049
市町村民税	56,726	22.7	1,495
内訳 個人均等割	2,228	0.9	-
内訳 所得割	45,474	18.2	-
内訳 法人均等割	6,619	2.7	1,103
内訳 法人税割	2,405	1.0	392
固定資産税	179,372	71.8	31,554
うち純固定資産税	178,815	71.6	31,554
軽自動車税	5,614	2.2	-
市町村たばこ税	7,985	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	249,697	100.0	33,049

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	3,777,477	3,966,541
歳出総額	3,636,885	3,695,066
歳入歳出差引	140,592	271,475
翌年度に繰越すべき財源	42,041	183,607
実質収支	98,551	87,868
単年度収支	10,683	-9,817
積立金	3,403	3,403
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	14,086	-6,414

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	47	145,277	3,091
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	7,602	2,534
臨時職員	-	-	-
合計	50	152,879	3,058
ラスパイレス指数			92.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	6,560
副市区町村長	1	22.12.01	5,290
教育長	1	22.12.01	5,050
議会議長	1	17.04.01	2,720
議会副議長	1	17.04.01	2,030
議会議員	6	17.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	441,021	12.1	407,148	405,003	19.1
うち職員給	248,576	6.8	217,151	-	-
扶助費	135,324	3.7	50,350	50,305	2.4
公債費	417,114	11.5	417,114	417,114	19.7
内訳 元利償還金 元金	386,458	10.6	386,458	386,458	18.3
内訳 元利償還金 利子	30,656	0.8	30,656	30,656	1.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	993,459	27.3	874,612	872,422	41.2
物件費	432,078	11.9	369,942	335,329	15.8
維持補修費	39,330	1.1	32,869	31,021	1.5
補助費等	433,845	11.9	358,439	212,121	10.0
うち一部事務組合負担金	76,987	2.1	76,987	76,987	3.6
繰出金	295,976	8.1	276,229	276,229	13.1
積立金	137,047	3.8	113,884	-	-
投資・出資金・貸付金	69,785	1.9	10,069	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,235,365	34.0	414,973		
うち人件費	27,070	0.7	27,070		
内訳 普通建設事業費	1,133,071	31.2	387,988		
内訳 うち補助	421,625	11.6	23,622		
内訳 うち単独	704,972	19.4	357,892		
内訳 災害復旧事業費	102,294	2.8	26,985		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,636,885	100.0	2,451,017		

経常経費充当一般財源等計 1,727,122 千円

経常収支比率 81.6 % （ 85.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,591,609 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	48,852	1.3	-	48,415
総務費	586,652	16.1	7,899	523,962
民生費	564,601	15.5	159,891	269,757
衛生費	325,251	8.9	23,254	319,557
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	655,473	18.0	364,162	336,670
商工費	132,184	3.6	65,360	112,906
土木費	439,073	12.1	384,840	176,260
消防費	143,734	4.0	107,800	42,105
教育費	221,657	6.1	19,865	177,286
災害復旧費	102,294	2.8	-	26,985
公債費	417,114	11.5	-	417,114
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,636,885	100.0	1,133,071	2,451,017

公営事業等への繰出	
合計	295,976
簡易水道	17,400
下水道	6,200
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	161,241
その他	111,135

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	30,008
再差引収支	21,178
加入世帯数（世帯）	294
被保険者数（人）	513
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	248
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	303,183	301,052
基準財政需要額	1,903,657	1,860,029
標準税収入額等	360,650	358,717
標準財政規模	2,063,755	2,021,980
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	4.8	4.3
公債費負担比率（%）	16.1	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.1	8.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,012,816	1,009,413
積立金現在高 減債	33,049	33,032
積立金現在高 特定目的	2,340,081	2,206,454
地方債現在高	2,946,286	2,920,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,923	86,545
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	123,450	123,450

徴収率（%）	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,808	人
２２年国調	3,092	人
増減率	-9.2	%
面積	537.29	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,001 人	2,996 人
27. 1. 1	3,058 人	3,053 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	510	524
	33.7	29.9
第２次	313	412
	20.7	23.5
第３次	692	818
	45.7	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
45 宮崎県	4303 椎葉村	I－0	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	410,807	6.5	410,807	14.0
地方譲与税	104,077	1.6	104,077	3.5
利子割交付金	267	0.0	267	0.0
配当割交付金	796	0.0	796	0.0
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0
地方消費税交付金	56,971	0.9	56,971	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,105	0.2	12,105	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	174	0.0	174	0.0
地方交付税	2,805,806	44.5	2,316,808	78.9
内訳 普通交付税	2,316,808	36.7	2,316,808	78.9
内訳 特別交付税	488,998	7.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,391,686	53.7	2,902,688	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,493	0.1	-	-
使用料	60,854	1.0	-	-
手数料	2,405	0.0	-	-
国庫支出金	475,616	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	607,964	9.6	-	-
財産収入	117,357	1.9	19,016	0.6
寄附金	25,072	0.4	-	-
繰入金	604,765	9.6	-	-
繰越金	164,820	2.6	-	-
諸収入	187,688	3.0	12,986	0.4
地方債	667,466	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,566	2.4	-	-
歳入合計	6,311,186	100.0	2,934,690	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	410,807	100.0	55,010
法定普通税	410,807	100.0	55,010
市町村民税	87,251	21.2	2,428
内訳 個人均等割	3,679	0.9	-
内訳 所得割	69,313	16.9	-
内訳 法人均等割	7,953	1.9	1,325
内訳 法人税割	6,306	1.5	1,103
固定資産税	304,853	74.2	52,582
うち純固定資産税	297,064	72.3	52,582
軽自動車税	9,124	2.2	-
市町村たばこ税	9,579	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	410,807	100.0	55,010

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,311,186	6,390,069
	歳出総額	5,633,263	6,137,249
	歳入歳出差引	677,923	252,820
	翌年度に繰越すべき財源	507,182	76,880
	実質収支	170,741	175,940
	単年度収支	-5,199	-161,942
	積立金	1,402	22,193
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	269,765	-
	実質単年度収支	-273,562	-139,749

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	91	256,165	2,815
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	9	29,691	3,299
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	91	256,165	2,815
ラスパイレス指数				91.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.12.01	7,170
副市区町村長	1	22.12.01	5,790
教育長	1	22.12.01	5,490
議会議長	1	11.04.01	2,930
議会副議長	1	11.04.01	2,200
議会議員	8	11.01.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	825,402	14.7	776,600	772,534	25.1
うち職員給	451,811	8.0	409,953	-	-
扶助費	186,170	3.3	58,697	58,697	1.9
公債費	699,175	12.4	698,746	698,746	22.7
内訳 元利償還金 元金	630,902	11.2	630,473	630,473	20.4
内訳 元利償還金 利子	68,273	1.2	68,273	68,273	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,710,747	30.4	1,534,043	1,529,977	49.6
物件費	717,992	12.7	463,069	411,226	13.3
維持補修費	77,990	1.4	72,839	69,262	2.2
補助費等	644,638	11.4	547,462	346,396	11.2
うち一部事務組合負担金	92,707	1.6	92,707	92,684	3.0
繰出金	209,898	3.7	175,255	166,435	5.4
積立金	77,765	1.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	102,448	1.8	16,408	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,091,785	37.1	617,184		
うち人件費	36,745	0.7	36,745		
内訳 普通建設事業費	1,813,614	32.2	574,823		
内訳 うち補助	684,308	12.1	143,495		
内訳 うち単独	1,121,858	19.9	428,080		
内訳 災害復旧事業費	278,171	4.9	42,361		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,633,263	100.0	3,426,260		

経常経費充当一般財源等計 2,523,296 千円
経常収支比率 81.8 ％ （ 86.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 4,104,183 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	70,947	1.3	-	70,947
総務費	935,643	16.6	8,624	591,313
民生費	1,130,694	20.1	584,547	375,951
衛生費	463,458	8.2	55,056	437,199
労働費	906	0.0	-	906
農林水産業費	800,189	14.2	477,479	346,963
商工費	112,941	2.0	9,792	100,044
土木費	518,828	9.2	454,419	279,636
消防費	191,435	3.4	140,043	99,638
教育費	430,876	7.6	83,654	382,556
災害復旧費	278,171	4.9	-	42,361
公債費	699,175	12.4	-	698,746
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,633,263	100.0	1,813,614	3,426,260

公営事業等への繰出	
合計	404,667
病院	194,769
簡易水道	19,326
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	48,003
その他	142,569

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,889
再差引収支	-1,824
加入世帯数（世帯）	560
被保険者数（人）	962
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	156
被保険者1人当り 保険給付費	288

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		421,090	412,311
基準財政需要額		2,737,898	2,665,401
標準税収入額等		514,180	507,288
標準財政規模		2,979,554	2,913,040
財政力指数		0.15	0.15
実質収支比率（％）		5.7	6.0
公債費負担比率（％）		17.0	17.4
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	11.1	10.7
	将来負担比率（％）	19.7	12.0
積立金現在高	財調	1,553,828	1,734,191
	減債	617,198	616,735
	特定目的	909,569	1,168,669
地方債現在高		6,088,251	6,051,687
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	275,200	306,346
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		364,663	364,631

徴収率（％）	平成27年度 現年	平成27年度 計	平成26年度 現年	平成26年度 計
合計	99.9	99.1	99.5	98.9
市町村民税	99.7	97.4	97.9	97.2
純固定資産税	99.9	99.6	99.8	99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,480 人
	２２年国調	6,248 人
	増減率	-12.3 %
面積		448.84 km²
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,960 人	5,947 人
27. 1. 1	6,123 人	6,109 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,025	1,090
	35.1	32.4
第２次	505	740
	17.3	22.0
第３次	1,391	1,535
	47.6	45.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
45 宮崎県	4311 美郷町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	585,605	6.8	585,605	11.3
地方譲与税	130,609	1.5	130,609	2.5
利子割交付金	453	0.0	453	0.0
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0
地方消費税交付金	114,187	1.3	114,187	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,220	0.2	15,220	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	481	0.0	481	0.0
地方交付税	4,829,083	55.8	4,330,228	83.4
内訳 普通交付税	4,330,228	50.0	4,330,228	83.4
特別交付税	498,855	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,678,127	65.6	5,179,272	99.7
交通安全対策特別交付金	1,642	0.0	1,642	0.0
分担金・負担金	220,446	2.5	－	－
使用料	66,390	0.8	5,563	0.1
手数料	8,241	0.1	－	－
国庫支出金	613,671	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	580,888	6.7	－	－
財産収入	50,295	0.6	6,849	0.1
寄附金	11,788	0.1	－	－
繰入金	27,750	0.3	－	－
繰越金	176,622	2.0	－	－
諸収入	203,406	2.3	427	0.0
地方債	1,017,894	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	249,194	2.9	－	－
歳入合計	8,657,160	100.0	5,193,753	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	569,564	97.3	71,435
法定普通税	569,564	97.3	71,435
市町村民税	140,199	23.9	2,750
内訳 個人均等割	7,315	1.2	－
所得割	117,462	20.1	－
法人均等割	10,789	1.8	1,911
法人税割	4,633	0.8	839
固定資産税	387,862	66.2	68,685
うち純固定資産税	380,452	65.0	68,685
軽自動車税	18,946	3.2	－
市町村たばこ税	22,557	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,041	2.7	－
法定目的税	16,041	2.7	－
内訳 入湯税	16,041	2.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	585,605	100.0	71,435

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,657,160	9,082,743
歳出総額	8,472,724	8,906,121
歳入歳出差引	184,436	176,622
翌年度に繰越すべき財源	73,751	40,317
実質収支	110,685	136,305
単年度収支	-25,620	-78,285
積立金	106,788	115,059
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	81,168	36,774

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	421,513	3,319
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,529	3,843
教育公務員	6	17,765	2,961
臨時職員	－	－	－
合計	133	439,278	3,303
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.07.01	6,870
副市区町村長	1	21.12.01	5,900
教育長	1	21.12.01	5,530
議会議長	1	21.12.01	2,890
議会副議長	1	21.12.01	2,170
議会議員	10	21.12.01	2,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,330,428	15.7	1,265,533	1,244,616	22.9
うち職員給	782,467	9.2	722,223	－	－
扶助費	540,005	6.4	295,526	295,526	5.4
公債費	1,135,795	13.4	1,123,083	1,123,083	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,051,986	12.4	1,040,575	1,040,575	19.1
利子	83,809	1.0	82,508	82,508	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,006,228	35.5	2,684,142	2,663,225	48.9
物件費	1,044,067	12.3	851,565	750,092	13.8
維持補修費	156,028	1.8	145,095	145,095	2.7
補助費等	1,038,014	12.3	788,825	606,234	11.1
うち一部事務組合負担金	173,140	2.0	173,140	165,714	3.0
繰出金	634,478	7.5	562,275	393,849	7.2
積立金	721,354	8.5	409,687	－	－
投資・出資金・貸付金	141,061	1.7	29,061	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,731,494	20.4	466,133		
うち人件費	43,129	0.5	43,129		
内訳 普通建設事業費	1,409,324	16.6	386,311		
うち補助	628,414	7.4	69,860		
うち単独	768,968	9.1	314,609		
災害復旧事業費	322,170	3.8	79,822		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,472,724	100.0	5,936,783		

経常経費充当一般財源等計	4,558,495 千円
経常収支比率	83.8 % （ 87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,121,219 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,913	0.9	－	79,913
総務費	1,772,118	20.9	96,387	1,326,743
民生費	1,274,059	15.0	6,476	924,163
衛生費	751,423	8.9	8,505	744,027
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,288,710	15.2	377,591	690,204
商工費	305,599	3.6	105,353	173,663
土木費	670,158	7.9	510,366	253,460
消防費	375,471	4.4	230,274	131,053
教育費	497,308	5.9	74,372	410,652
災害復旧費	322,170	3.8	－	79,822
公債費	1,135,795	13.4	－	1,123,083
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,472,724	100.0	1,409,324	5,936,783

繰出金 合計	854,733	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	46,285
営病院	220,255	再差引収支	20,133
事下水道	76,146	加入世帯数（世帯）	1,191
業簡易水道	49,029	被保険者数（人）	1,953
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
へ国民健康保険	179,848	国庫支出金	192
出のその他	329,455	保険給付費	412

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	605,851	581,267
基準財政需要額	4,348,336	4,130,974
標準税収入額等	739,691	716,363
標準財政規模	5,319,113	5,253,911
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.1	2.6
公債費負担比率（％）	18.3	18.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.5	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,111,847	3,005,059
減債	320,000	310,000
特定目的	4,150,586	3,569,720
地方債現在高	9,674,458	9,708,550
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	165,226	120,362
保証・補償	－	－
その他	121,068	142,087
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	96,000	96,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.2 96.4	99.1 96.5
市町村民税	98.6 94.6	98.5 94.9
純固定資産税	99.3 96.7	99.3 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	12,755 人
	２２年国調	13,723 人
	増減率	-7.1 %
面積		237.54 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,980 人	12,966 人
27. 1. 1	13,222 人	13,204 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,017	2,249
	28.4	29.4
第２次	1,172	1,539
	16.5	20.2
第３次	3,901	3,848
	55.0	50.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
45 宮崎県	4419 高千穂町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	993,826	11.9	993,826	21.6
地方譲与税	84,724	1.0	84,724	1.8
利子割交付金	1,317	0.0	1,317	0.0
配当割交付金	3,896	0.0	3,896	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,338	0.0	3,338	0.1
地方消費税交付金	257,604	3.1	257,604	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,867	0.1	9,867	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,703	0.0	1,703	0.0
地方交付税	3,688,984	44.2	3,253,421	70.6
内訳 普通交付税	3,253,421	39.0	3,253,421	70.6
特別交付税	435,563	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,045,259	60.4	4,609,696	100.0
交通安全対策特別交付金	1,305	0.0	1,305	0.0
分担金・負担金	101,014	1.2	-	-
使用料	190,449	2.3	-	-
手数料	9,953	0.1	-	-
国庫支出金	896,390	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	964,272	11.5	-	-
財産収入	230,085	2.8	-	-
寄附金	86,383	1.0	-	-
繰入金	109,767	1.3	-	-
繰越金	76,362	0.9	-	-
諸収入	134,406	1.6	94	0.0
地方債	506,679	6.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	235,179	2.8	-	-
歳入合計	8,352,324	100.0	4,611,095	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	982,352	98.8	59,535
法定普通税	982,352	98.8	59,535
市町村民税	418,501	42.1	6,867
内訳 個人均等割	18,249	1.8	-
所得割	332,994	33.5	-
法人均等割	32,454	3.3	-
法人税割	34,804	3.5	6,867
固定資産税	438,062	44.1	52,668
うち純固定資産税	427,223	43.0	52,668
軽自動車税	39,726	4.0	-
市町村たばこ税	86,063	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,474	1.2	-
法定目的税	11,474	1.2	-
内訳 入湯税	11,474	1.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	993,826	100.0	59,535

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,352,324	8,466,348
歳出総額	8,227,211	8,339,986
歳入歳出差引	125,113	126,362
翌年度に繰越すべき財源	64,467	55,169
実質収支	60,646	71,193
単年度収支	-10,547	-64,090
積立金	810	27,344
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	100,000
実質単年度収支	-109,737	-136,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	144	416,592	2,893
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	145	420,525	2,900
ラスパイレス指数			99.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.19	6,660
副市区町村長	1	27.01.19	5,490
教育長	1	27.01.19	5,290
議会議長	1	18.04.01	3,070
議会副議長	1	18.04.01	2,370
議会議員	12	18.04.01	2,197

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,192,324	14.5	1,147,797	1,139,264	23.5
うち職員給	740,149	9.0	705,764	-	-
扶助費	1,167,798	14.2	401,001	379,669	7.8
公債費	776,776	9.4	763,072	763,072	15.7
内訳 元利償還金 元金	706,191	8.6	694,440	694,440	14.3
利子	70,585	0.9	68,632	68,632	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,136,898	38.1	2,311,870	2,282,005	47.1
物件費	1,370,892	16.7	792,803	576,668	11.9
維持補修費	43,631	0.5	38,331	35,866	0.7
補助費等	1,401,196	17.0	949,995	723,771	14.9
うち一部事務組合負担金	370,128	4.5	366,242	340,159	7.0
繰出金	794,812	9.7	665,668	612,465	12.6
積立金	46,955	0.6	901	-	-
投資・出資金・貸付金	63,023	0.8	3,393	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,369,804	16.6	633,786		
うち人件費	31,779	0.4	31,779		
内訳 普通建設事業費	1,321,091	16.1	626,900		
うち補助	723,718	8.8	200,411		
うち単独	551,116	6.7	405,803		
災害復旧事業費	48,713	0.6	6,886		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,227,211	100.0	5,396,747		

経常経費充当一般財源等計 4,230,775 千円

経常収支比率 87.3 %（91.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,521,860 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,113	1.3	-	105,110
総務費	1,027,233	12.5	5,052	712,015
民生費	2,227,303	27.1	22,785	1,277,747
衛生費	533,058	6.5	63,302	470,079
労働費	4,767	0.1	-	-
農林水産業費	1,266,387	15.4	279,498	511,336
商工費	344,628	4.2	15,578	196,755
土木費	822,324	10.0	614,467	442,042
消防費	280,684	3.4	31,358	247,270
教育費	790,225	9.6	289,051	664,435
災害復旧費	48,713	0.6	-	6,886
公債費	776,776	9.4	-	763,072
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,227,211	100.0	1,321,091	5,396,747

区分	決算額
繰出合計	947,921
営病院	150,000
事下水道	97,967
業簡易水道	15,754
等上水道	3,109
へ国民健康保険	169,726
出のその他	511,365

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,421
再差引収支	-26,252
加入世帯数（世帯）	2,210
被保険者数（人）	3,834
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	131
保険給付費	313

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	996,586	931,542
基準財政需要額	4,250,007	4,151,457
標準税収入額等	1,239,359	1,180,438
標準財政規模	4,727,959	4,644,522
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	1.3	1.5
公債費負担比率（％）	13.8	15.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.6	7.1
将来負担比率（％）	-	9.9
積立金現在高 財調	1,923,052	1,972,242
減債	71,253	71,210
特定目的	1,323,132	1,277,030
地方債現在高	7,102,329	7,301,841
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	21,935	35,648
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4 90.5	98.7 90.9
市町村民税	99.0 97.6	99.2 97.4
純固定資産税	97.5 82.2	97.9 83.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	3,946 人
	２２年国調	4,463 人
	増減率	-11.6 %
面積		277.67 km²
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,223 人	4,218 人
27. 1. 1	4,384 人	4,380 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	832	839
	35.6	32.3
第２次	513	675
	21.9	26.0
第３次	993	1,085
	42.5	41.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
45 宮崎県	4427 日之影町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	317,885	6.0	317,885	10.6
地方譲与税	107,062	2.0	107,062	3.6
利子割交付金	287	0.0	287	0.0
配当割交付金	848	0.0	848	0.0
株式等譲渡所得割交付金	727	0.0	727	0.0
地方消費税交付金	82,156	1.6	82,156	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,486	0.2	12,486	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	465	0.0	465	0.0
地方交付税	2,887,083	54.5	2,464,342	82.2
内訳 普通交付税	2,464,342	46.5	2,464,342	82.2
特別交付税	422,741	8.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,408,999	64.4	2,986,258	99.6
交通安全対策特別交付金	1,322	0.0	1,322	0.0
分担金・負担金	42,171	0.8	－	－
使用料	52,374	1.0	－	－
手数料	3,792	0.1	1,700	0.1
国庫支出金	372,940	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	534,152	10.1	－	－
財産収入	11,553	0.2	9,202	0.3
寄附金	5,871	0.1	－	－
繰入金	30,487	0.6	－	－
繰越金	119,091	2.2	－	－
諸収入	73,198	1.4	574	0.0
地方債	640,738	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,038	2.8	－	－
歳入合計	5,296,688	100.0	2,999,056	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	311,912	98.1	22,274
法定普通税	311,912	98.1	22,274
市町村民税	96,769	30.4	1,706
内訳 個人均等割	5,156	1.6	－
所得割	73,031	23.0	－
法人均等割	8,957	2.8	－
法人税割	9,625	3.0	1,706
固定資産税	174,912	55.0	20,568
うち純固定資産税	165,571	52.1	20,568
軽自動車税	14,211	4.5	－
市町村たばこ税	26,020	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,973	1.9	－
法定目的税	5,973	1.9	－
内訳 入湯税	5,973	1.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	317,885	100.0	22,274

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,296,688	5,229,524
歳出総額	5,208,284	5,080,433
歳入歳出差引	88,404	149,091
翌年度に繰越すべき財源	28,661	90,098
実質収支	59,743	58,993
単年度収支	750	4,661
積立金	445	438
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,195	5,099

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	288,512	3,136
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	11,079	3,693
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	92	288,512	3,136
ラスパイレス指数			95.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	6,120
副市区町村長	1	17.04.01	5,550
教育長	1	17.04.01	5,300
議会議長	1	16.01.01	2,790
議会副議長	1	16.01.01	2,120
議会議員	6	16.01.01	1,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	829,305	15.9	803,719	794,088	25.2
うち職員給	481,133	9.2	462,078	－	－
扶助費	452,786	8.7	194,365	193,100	6.1
公債費	738,813	14.2	738,734	738,734	23.5
内訳 元利償還金 元金	693,738	13.3	693,738	693,738	22.1
利子	45,059	0.9	44,980	44,980	1.4
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	2,020,904	38.8	1,736,818	1,725,922	54.9
物件費	633,203	12.2	511,659	325,998	10.4
維持補修費	37,902	0.7	33,400	14,488	0.5
補助費等	677,332	13.0	526,759	386,330	12.3
うち一部事務組合負担金	151,058	2.9	151,058	138,905	4.4
繰出金	325,594	6.3	279,811	257,529	8.2
積立金	209,473	4.0	158,001	－	－
投資・出資金・貸付金	50,493	1.0	17,025	12,248	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,253,383	24.1	340,229		
うち人件費	27,482	0.5	27,482		
内訳 普通建設事業費	1,152,178	22.1	320,506		
うち補助	384,462	7.4	29,267		
うち単独	710,132	13.6	270,155		
災害復旧事業費	101,205	1.9	19,723		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,208,284	100.0	3,692,106 千円		

経常経費充当一般財源等計	
	2,722,515 千円
経常収支比率	
	86.6 % （ 90.8 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,692,106 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,510	1.0	－	52,510
総務費	1,002,788	19.3	22,421	898,977
民生費	893,287	17.2	9,892	547,737
衛生費	386,301	7.4	10,474	365,508
労働費	950	0.0	－	－
農林水産業費	764,388	14.7	433,290	317,729
商工費	166,629	3.2	52,427	100,166
土木費	651,397	12.5	587,207	171,146
消防費	121,507	2.3	8,099	113,752
教育費	328,509	6.3	28,368	277,720
災害復旧費	101,205	1.9	－	19,723
公債費	738,813	14.2	－	738,734
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,208,284	100.0	1,152,178	3,603,702

区分	決算額
繰出金合計	511,954
営病院	186,360
事簡易水道	22,239
業下水道	8,022
等上水道	－
へ国民健康保険	63,032
出のその他	232,301

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	50,930
再差引収支	36,544
加入世帯数（世帯）	757
被保険者数（人）	1,247
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	73
国庫支出金	133
保険給付費	364

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	393,235	348,870
基準財政需要額	2,857,577	2,881,713
標準税収入額等	471,473	419,712
標準財政規模	3,081,853	3,100,396
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	1.9	1.9
公債費負担比率（％）	20.0	22.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.2	8.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,561,429	1,530,984
減債	231,886	231,777
特定目的	1,579,391	1,400,440
地方債現在高	5,065,148	5,118,148
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,210	4,699
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	98,417	98,378

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.2	97.9
市町村民税	99.2	98.0
純固定資産税	99.0	97.2
合計	99.0	96.7
市町村民税	99.3	97.0
純固定資産税	98.6	95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,887	人
２２年国調	4,427	人
増減率	-12.2	%
面積	171.73	k㎡
人口密度	23	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,164 人	4,158 人
27. 1. 1	4,252 人	4,244 人
増減率	-2.1 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	770	870
	37.2	37.6
第２次	309	460
	14.9	19.9
第３次	992	983
	47.9	42.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－０
45	4435		
宮崎県	五ケ瀬町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	250,906	6.0	250,906	10.5
地方譲与税	42,548	1.0	42,548	1.8
利子割交付金	312	0.0	312	0.0
配当割交付金	932	0.0	932	0.0
株式等譲渡所得割交付金	805	0.0	805	0.0
地方消費税交付金	74,349	1.8	74,349	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,963	0.1	4,963	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	301	0.0	301	0.0
地方交付税	2,231,263	53.3	1,996,578	83.5
内訳 普通交付税	1,996,578	47.7	1,996,578	83.5
内訳 特別交付税	234,685	5.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,606,379	62.2	2,371,694	99.2
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0
分担金・負担金	15,463	0.4	-	-
使用料	41,045	1.0	-	-
手数料	3,258	0.1	-	-
国庫支出金	479,972	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	396,198	9.5	-	-
財産収入	22,304	0.5	16,067	0.7
寄附金	1,062	0.0	-	-
繰入金	2,098	0.1	-	-
繰越金	105,456	2.5	-	-
諸収入	122,287	2.9	2,615	0.1
地方債	393,846	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	115,146	2.7	-	-
歳入合計	4,189,872	100.0	2,390,880	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	247,413	98.6	16,068
法定普通税	247,413	98.6	16,068
市町村民税	98,353	39.2	1,078
内訳 個人均等割	4,954	2.0	-
内訳 所得割	81,318	32.4	-
内訳 法人均等割	5,482	2.2	-
内訳 法人税割	6,599	2.6	1,078
固定資産税	122,928	49.0	14,990
うち純固定資産税	120,949	48.2	14,990
軽自動車税	13,004	5.2	-
市町村たばこ税	13,128	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,493	1.4	-
法定目的税	3,493	1.4	-
内訳 入湯税	3,493	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	250,906	100.0	16,068

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	4,189,872	3,926,492
歳出総額	4,122,260	3,821,036
歳入歳出差引	67,612	105,456
翌年度に繰越すべき財源	15,562	53,610
実質収支	52,050	51,846
単年度収支	204	-4,037
積立金	50,000	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	50,204	-4,037

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	274,680	3,052
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	44,580	3,715
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	91	278,433	3,060
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	6,620
副市区町村長	1	16.04.01	5,350
教育長	1	16.04.01	5,290
議会議長	1	15.04.01	2,730
議会副議長	1	15.04.01	2,080
議会議員	7	15.04.01	1,880

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	761,493	18.5	747,324	746,886	29.8
うち職員給	474,730	11.5	463,618	-	-
扶助費	220,885	5.4	69,068	57,949	2.3
公債費	377,457	9.2	377,206	377,206	15.1
内訳 元利償還金 元金	349,625	8.5	349,416	349,416	13.9
内訳 元利償還金 利子	27,832	0.7	27,790	27,790	1.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,359,835	33.0	1,193,598	1,182,041	47.2
物件費	545,271	13.2	419,625	295,256	11.8
維持補修費	23,808	0.6	18,743	13,663	0.5
補助費等	618,838	15.0	497,396	364,919	14.6
うち一部事務組合負担金	141,014	3.4	141,014	129,684	5.2
繰出金	241,297	5.9	200,441	187,035	7.5
積立金	181,030	4.4	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	53,738	1.3	3,738	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,098,443	26.6	295,948		
うち人件費	28,219	0.7	28,219		
内訳 普通建設事業費	1,040,272	25.2	284,923		
内訳 うち補助	636,483	15.4	56,111		
内訳 うち単独	394,501	9.6	223,095		
内訳 災害復旧事業費	58,171	1.4	11,025		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,122,260	100.0	2,809,489		

経常経費充当一般財源等計	2,042,914 千円
経常収支比率	81.5 ％（85.4 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,877,101 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	63,512	1.5	-	63,512
総務費	739,337	17.9	14,316	645,199
民生費	728,603	17.7	7,798	508,989
衛生費	383,499	9.3	85,068	308,570
労働費	4,674	0.1	-	-
農林水産業費	460,049	11.2	216,677	211,847
商工費	227,797	5.5	68,343	186,487
土木費	524,376	12.7	471,924	106,638
消防費	113,731	2.8	6,965	107,231
教育費	441,054	10.7	169,181	282,785
災害復旧費	58,171	1.4	-	11,025
公債費	377,457	9.2	-	377,206
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,122,260	100.0	1,040,272	2,809,489

公営事業等への繰出	
合計	391,297
病院	150,000
簡易水道	20,552
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	56,509
その他	164,236

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,818
再差引収支	19,844
加入世帯数（世帯）	671
被保険者数（人）	1,299
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	158
被保険者1人当り 保険給付費	314

財政指標等

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	278,822	260,293
基準財政需要額	2,275,400	2,195,242
標準税収入額等	340,051	322,285
標準財政規模	2,451,775	2,379,142
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率（％）	2.1	2.2
公債費負担比率（％）	13.1	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	3.6	3.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,755,865	1,705,865
積立金現在高 減債	149,688	149,688
積立金現在高 特定目的	1,035,251	906,319
地方債現在高	2,928,218	2,883,997
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,662	15,280
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	240,826	240,826

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２７年度 現年	平成２７年度 計	平成２６年度 現年	平成２６年度 計
合計	98.5	92.6	98.3	92.8
市町村民税	98.9	94.0	98.6	93.3
純固定資産税	98.0	90.4	97.9	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）